東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）

図　面　リ　ス　ト		
図面番号	図　面　名　称	縮尺（A1）
M - 00	図面リスト	N/S
特M- 01	特記仕様書（1）	N/S
特M- 02	特記仕様書（2）	N/S
特M- 03	特記仕様書（3）	N/S
M - 01	案内図・配置図・要領図	N/S
M - 02	給水設備撤去・改修工事（地震研究所系統）	1/400
M - 03	給水設備撤去・改修工事（薬学部系統）	1/400
M - 04	給水設備撤去・改修工事（工学部系統）	1/400
M - 05	給水設備改修STEP図（地震研究所系統）	N/S
M - 06	給水設備改修STEP図（薬学部系統）	N/S
M - 07	給水設備改修STEP図（工学部系統①）	N/S
M - 08	給水設備改修STEP図（工学部系統②)	N/S

概要図

特記事項

訂　正

AFRI Aleans Facility Resilience Inc.

株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

業務名称：東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務

工事名称：東京大学（本郷）給水管改修工事（地震研究所系統他）

東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO

施設部長：西村　保全課：見明

総括：高栖　主任：鈴木　担当：永島

図面名称：図面リスト

作成年度：令和8年

縮尺：A1：－　A3：－

図面番号：M－00

東京大学(本郷)給水管改修工事(地震研究所系統他)

Ⅰ 工事概要

1． 工事場所　文京区本郷7-3-1、文京区弥生1-1-1

2． 完成期限　令和 9 年 3 月 31 日（水曜日）

3． 建物概要

建物名称		本郷キャンパス	弥生キャンパス		
工種		設備改修	設備改修		
構造					
階数					
建築基準法による	建築面積(㎡)				
	延べ面積(㎡)				
消防法施行令別表第一の区分					
改修面積（㎡）					
備考					

4． 工事種目（●印の付いたものが対象工事種目）

工事種目 ＼ 建物別及び屋外	工事種別			
	地震研究所系統	工学部前共同溝内	薬学部前共同構内	
○ 空気調和設備				
○ 換気設備				
○ 排煙設備				
○ 自動制御設備				
○ 衛生器具設備				
● 給水設備	一式	一式	一式	
○ 排水設備				
○ 給湯設備				
○ 消火設備				
○ ガス設備				
○ 雨水利用設備				
○				

5． 指定部分　○ 無　　○ 有　対象部分（　　）
　　指定部分工期　　年　月　日

6． 概成工期　○ 無　　○ 有　令和　年　月　日（　曜日）
　（第1編1.1.2）［第1編1.1.2］

7． 設備概要（●印の付いたものを適用する）

方式及び種別	設備概要
空調方式 主要熱源機器	○ ○
自動制御方式	○ 電気式　○ 電子式　○ デジタル式
給水方式	○ 高置タンク方式　○
排水方式	建物内の汚水と雑排水　（ ○ 合流式　○ 分流式 ） ポンプ排水　○ 有（ ○ 汚物 ○ 雑排水 ○ 湧水 ）○ 無 排水槽　○ 有（計画容量　m3）　○ 無 建物外放流先 （１）汚　水　○ 直放流下水管　（２）雑排水　○ 直放流下水管
消火設備の種類	○ 屋内消火栓設備　○ スプリンクラー設備　○ 泡消火設備 ○ 連結散水設備　○ 連結送水管 ○ 不活性ガス消火設備（　　）
ガスの種類	○ 都市ガス（種別　、高位発熱量　、低位発熱量 供給圧力　Pa、一般ガス導管事業者名　） ○ 液化石油ガス

※改修の場合は既存概要を示す

Ⅱ 工事仕様

1．共通仕様

（１）東京大学工事請負契約要領別記第１号の工事請負基準、現場説明書、図面９枚及び本特記仕様書３枚によるほか、●印の付いたものを適用する。
- ● 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和７年版)(以下「標準仕様書」という。)
- ● 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(令和７年版)(以下「改修標準仕様書」という。)
- ● 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(令和７年版)(以下「標準図」という。)
- ● 文部科学省機械設備工事標準仕様書(特記基準)(令和７年版)(以下「文科仕様書」という。)
- ● 工事写真撮影要領(令和５年９月)

（２）建築工事及び電気設備工事を本工事に含む場合は、それぞれの特記仕様書を適用する。
　なお、建築工事の特記仕様書は（_____）図、電気設備工事の特記仕様書は（____）図による。

2．特記仕様

（１）本特記仕様書の表記
- １）項目及び特記事項は、●印の付いたものを適用し、○印の付いたものは適用しない。
- ２）項目に記載の（第　編　.　.　）内表示番号は、標準仕様書の該当項目番号を示す。
- ３）項目に記載の［第　編　.　.　］内表示番号は、改修標準仕様書の該当項目番号を示す。
- ４）項目に記載の＜第　編　.　.　＞内表示番号は、文科仕様書の該当項目番号を示す。

章	項目	特記事項
●一般共通事項	●適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる。 ● 風圧力 風速（Vo= 34　m/s） 地表面粗度区分（　3　） ○ 積雪荷重 建設省告示第1455号における区域　別表（　　）
	●電気保安技術者 （第1編1.3.2） ［第1編1.3.2］	この工事現場に、下記のいずれかの電気保安技術者を選任する。 1.第３種電気主任技術者以上の資格を有する者 ● 2.１級電気工事施工管理技士の資格を有する者 ● 3.高等学校又はこれと同等以上の教育施設において、電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令第７条第１項各号の科目を修めて卒業した者 ● 4.旧電気工事技術者検定規則による高圧電気工事技術者の検定に合格した者 ● 5.公益事業局長又は通商産業局長の指定を受けた高圧試験に合格した者 ● 6.第１種電気工事士の資格を有する者 ● 7.２級電気工事施工管理技士の資格を有する者 ● 8.第２種電気工事士の資格を有する者 ● 9.短期大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上の教育施設の電気工学以外の工学に関する学科において一般電気工学（実験を含む）に関する科目を修めて卒業した者 ●
		工事用電力を構外から引き込む場合は、法令に基づく有資格者を定め、監督職員に報告する。
	●施工条件 （第1編1.3.3） ［第1編1.3.3］	断水が長期に及ぶ恐れがある場合を除き平日昼間の施工を基本とする。 学内行事が行われる下記の日程は休工とする。 ・大学入学共通テスト：令和9年1月16・17日 ・前期日程学力試験：令和9年2月25日～27日
	●発生材の処理等 ［第1編5.1.1 ～2］	発生材の処理は、下記による。 (1) 引渡しを要するもの 1）品　名 2）引渡し先 3）集積場所 4）集積方法 (2) 特別管理産業廃棄物 1）品　名　アスベスト含有保温材等 2）処理方法　適法にて処分する (3) 現場において再利用するもの 1）品　名 2）使用場所 (4) 再生資源化するもの 1）品　名　鉄くず類(配管・付属品等) (5) その他の発生材 1）品　名　本工事で発生した上記以外の発生材 2）処理方法　搬出処分の報告として、マニフェストの写し、搬去処分状況(搬出経路、処分場)の写真、および委託契約書の写しを提出する。 また、本工事発生材は個別搬出処分とする。
	●環境への配慮 （第1編1.4.1） ［第1編1.4.1］	(1) 本工事において、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和8年2月閣議決定）」に定める特定調達品目の分野「公共工事」の品目を調達する場合は、判断の基準等を満たすものとする。 (2) 建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。 ① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びステレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ③ 接着剤は、可塑性（フタル酸ジーｎ－ブチル及びフタル酸ジー２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 ④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

	●機材の品質等 （第1編1.4.2） ［第1編1.4.2］	（１）本工事に使用する機材等は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 （２）下表に機材名が記載された製造業者等は、以下に指定する事項を満たす証明となる資料を提出して監督職員の承諾を受ける。 ただし、以下に指定する事項を評価されたことを示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は証明となる資料等の提出を省略することができる。 ● 品質及び性能に関する試験データを整備していること。 ○ 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。 ○ 安定的な供給が可能であること。 ● 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 ○ 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ○ 販売、保守等の営業体制を整えていること。
		機材名 給水設備 弁類
	○機材の検査等 機材の検査に伴う試験 （第1編1.4.4～5） ［第1編1.4.4～5］	監督職員の行う機材の検査及び機材検査に伴う試験は下記による。 機材名 / 検査 / 試験 / 備考 ○ ○ ○ ○ ○ ○
	●施工調査 ［第1編1.5.1～4］	事前調査 ● 本工事　○ 別途 調査内容　埋設探査 調査項目　○ 既存資料調査 調査範囲　● 図示　○ 調査方法　○ 図示　○
	○技能士 （第1編1.5.2） ［第1編1.6.2］	下記の職種及び作業に適用する。 ○ 配管（配管工事） ○ 建築板金（ダクト製作及び取付） ○ 熱絶縁施工（保温工事） ○ 冷凍空気調和機器施工（チリングユニット等の据付及び整備）
	○施工の検査等 検査に伴う試験・立会い等 （第1編1.5.4～5） （第1編1.5.8） ［第1編1.6.5～6］ ［第1編1.6.9］	下記の施工部分は、監督職員の検査・立会い・検査に伴う試験を受ける。 施工部分 / 検査 / 立会 / 試験 / 備考 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○
	○技術検査 （第1編1.6.2） ［第1編1.7.2］	
	●完成時の提出図書 （第1編1.7.1～5） ［第1編1.8.1～6］	工事完成後提出する完成図等の種類及び提出部数は下記による。 名称 / 体裁等 ● 完成図書 / ・完成図（A1折） ・機器完成図 ・各種試験成績書 ● 黒厚表紙金文字入り製本　２部 ・機器取扱説明書 ● 電子データ ・保全指導書 ・関係官庁届出書(写) ・ﾏﾆﾌｪｽﾄE票(写) ● 完成図 / ● 電子データ　● 見開きA3版仮製本　２部 ● 施工図 / ● 電子データ ● 保全に関する資料 / ● 電子データ ● 工事写真 / ● 電子データ ※紙媒体はA4版ファイル綴じ、電子データはPDF形式及びCADデータとする。 電子納品は次による。 （１）貸与する設計図CADデータの著作者名：東京大学 ファイル形式：JWW 貸与条件：貸与するCADデータを本工事における施工図又は完成図以外に使用しないこと。 （２）電子納品の対象は上記によるほか、監督職員と受注者で協議を行う。 （３）電子成果品は、提出前にウイルス対策を実施したうえで監督職員に提出する。 （４）提出方法及びファイル形式は以下による。 CADデータ：JWW、DXF及びPDF 提出方法：CD又はDVDに保存し、２部提出する。
	●石綿含有建材の調査 ［第1編1.5.1］ ［第1編4.1.2］	工事着手に先立ち、あらかじめ関係法令に基づき、石綿含有建材の事前調査を行う。
	○他工事又は他工種との取り合い	図面に特記なき場合は、工事区分表による。
	○電動機 （第2編1.2.1） ［第2編1.2.1］	換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は、製造者規格による標準品としてよい。
	○電源周波数	○ ５０Ｈｚ　○ ６０Ｈｚ
	○容量等の表示	（１）機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。 （２）電動機出力、燃料消費量、圧力損失等は、原則として表示された数値以下とする。
	●総合試運転調整 （第2編1.5.6） ［第2編1.6.7］	○ 本工事　○ 別途 調整項目（測定箇所等は監督職員の指示による。） ○ 風量調整　● 水量調整　○ 室内外空気の温湿度の測定 ○ 室内気流及びじんあいの測定　○ 騒音の測定　● 飲料水の水質の測定 ○ 雑用水の水質の測定　○

	●足場その他 （第2編4.1.1） ［第1編2.2.1］	○ 別契約の関係受注者が定置したものは無償で使用できる。 ● 本工事で設置する。（平面図参照） ○ 内部足場（○　種○　種）　● 外部足場（○　種○　種） 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における２の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。
	●埋め戻し土・盛土 （第2編4.2.1） ［第2編4.2.1］	○ 根切り土の良質土　○ 山砂の類 以下の配管は、管の周囲に山砂の類を施す。 ● 給水管
	●建設発生土の処理方法 （第2編4.2.1） ［第2編7.1.1］	● 構内敷きならしとする。　○ 構外に搬出し、適切に処分する。
	●耐震措置	設備機器の固定は、次によるほか、すべて建築設備耐震設計施工指針2014年版（独立行政法人建築研究所監修）による。 （１）機器の据付け及び取付け 設計用水平地震力は、機器の重量[kN]（水槽類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量）に、地域係数＿＿＿及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度

	機器種別	○特定の施設		●一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中間階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

・上層階とは2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。
・中間階とは地階、１階を除く各階で上層階に該当しないもの
・水槽類にはオイルタンクを含む。
・重要機器は次による。
［名称：　、記号：　］［名称：　、記号：　］
［名称：　、記号：　］［名称：　、記号：　］
［名称：　、記号：　］［名称：　、記号：　］
［名称：　、記号：　］［名称：　、記号：　］

（２）設計用鉛直地震力は、設計用水平地震力の１／２とする。

	●配管 （第2編第2章） ［第2編第2章］	（１）ステンレス鋼管の接合は、下記による。 ○ 呼び径６０Ｓｕ以下（ＯＳＡＳ３２２を満足した継手　○　） （２）溶接部の非破壊検査　○ 不要　○ 要（　　） フレキシブルジョイントを備える配管は、適正な面間寸法が保持できるよう施工し、その寸法を記録保存する。
	●地中埋設標等 （第2編2.7.1～3） ［第2編2.7.1～3］	（１）地中埋設標　● 要（図示による）　○ 不要 （２）埋設表示テープ　● 要（排水管を除く）　○ 不要
	○絶縁継手 （第2編2.2.12） ［第2編2.4.1］	図示の位置に取り付ける。
	●試験 （第2編2.9.1～5） ［第2編2.9.1～7］	既設配管を含む部分の試験　● 要（方法及び圧力：　　） ○ 不要
	●保温 （第2編3.1.1～6） ［第2編3.1.1～4］	標準仕様書第２編によるほか次による。ただし、各工事種目で別に指定されたものは除く。 ○ 多湿箇所は下記による。 室名： ○ 共同構内の保温種別は下記による。 ダクト： 配管：
	○塗装 （第2編3.2.1） ［第2編3.2.1］	次の露出配管は、塗装又は記載の仕上げとする。 ○ 屋外：　○ ドレン管　（○ 指定色塗装　○　　） ○ 金属電線管（○ 溶融亜鉛ﾒｯｷ仕上げ[付着量300ｇ/㎡以上]　○ 指定色塗装） ○ 屋内：　○ 金属電線管（○ 溶融亜鉛ﾒｯｷ仕上げ　○ 指定色塗装）
	○天井仕上区分	（　）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
	○電線類 （第2編4.7.1） ［第2編4.7.1］	
	○監視・制御システムのサイバーセキュリティ	外部ネットワークと接続する制御システム ○ あり（対象設備：　　）　○ なし 外部ネットワークと接続する箇所の不正アクセス防止対策 ○ ファイアウォール　○ 統合脅威管理（UTM） 盤・キャビネットの錠の鍵 ○ 製造者の標準鍵 ○ 鍵の指定あり 対策機器　（○ 監視盤　○ 自動制御盤　○　　）
	●既存躯体への穿孔 ［第2編6.2.1］	はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に下記の方法により埋設物調査を行い、監督職員に報告する。 ○ 走査式埋設物調査　● 放射線透過検査

概要図

特記事項

訂正	
.	
.	
.	
.	
.	

AFRI Asset Facility Realtimes Inc.　株式会社 明野設備研究所　一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

業務名称	工事名称	施設部長	保全課
東京大学(本郷)ライフライン再生（給水設備）設計業務	東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	西村 見明 戸田 黒須 筋野
総括 高栖　主任 鈴木　担当 永島	図面名称：特記仕様書（１）	作成年度：令和8 年	縮尺：A１：－ A３：－　図面番号：特M － 01

○空気調和設備

○設計温湿度

	外気・・		屋内・・					
	一般系統		一般系統		個別系統			
	温度・	湿度・	温度・	湿度・	温度・	湿度・	温度・	湿度・
夏季・	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%
冬季・	℃	%	℃	%	℃	%	℃	%

○鋼板製煙道
（第3編1.1.2）
［第3編1.1.1］

鋼板厚（ ○ 3．2㎜ ○ 4．5㎜）

○ダクト
（第3編1.14.1 ～5）
［第3編1.1.1］

○ 低圧ダクト（ ○ コーナーボルト工法（長辺の長さが1,500㎜以下の部分）
○ アングルフランジ工法 ）
○ スパイラルダクト（ ○ 低圧 ○ ）
○ 高圧１ダクト（範囲は図示による。）
○ 塩化ビニルライニング鋼板製ダクト
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
製作及び取付は公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編2.2.2~3「アングルフランジ工法ダクト」、「コーナーボルト工法ダクト」の当該事項による。ただし、ダクト補強において、補強リブ加工及びスポット溶接は行ってはならない。
○ ステンレス鋼板製ダクト（ ○ ステンレス鋼（SUS 304）製支持材）
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
○ 長方形ダクト
○ SUS A ダクト
材料を全てステンレス製とし、他の材料は公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」による。
○ SUS B ダクト
材料で、ダクトの内側で内部空気に接する鋼板、リベット等をステンレス製とし、他の材料は公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」による。
板厚は、JIS A 4009による。
○ 硬質塩化ビニル製ダクト
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
○ 長方形ダクト
板厚は、JIS A 4009による。

長方形ダクトの吊り金物及び支持金物　単位 ㎜

ダクトの長辺	棒鋼吊り金物			支持金物	
	山形鋼寸法	棒鋼	最大間隔	山形鋼寸法	最大間隔
500以下	30x30x3	呼び径9	4,000	30x30x3	4,000
500を越え1,000以下	40x40x3	呼び径9	4,000	40x40x3	4,000
1,000を越え1,500以下	40x40x3	呼び径9	3,000	40x40x3	3,000
1,500を超え2,000以下	40x40x5	呼び径9	3,000	40x40x5	3,000

○ 円形ダクト
板厚は、JIS K 6741（硬質ポリ塩化ビニル管）によるVU管とする。
接続は、冷間工法による差込接合又は熱風溶接による当て板を用いた突合わせ接合とし必要に応じ以下によるフランジ接合とする。

円形ダクト接合材料　単位 ㎜

ダクトの長辺	接合用フランジ	接合用ボルト	
	硬質塩化ビニル製アングル最小寸法	ねじの最小呼び径	最大間隔
400以下	40x40x5	M8(M10)	75
400を越え500以下	50x50x5	M8(M10)	75

注　接合用ボルト（ ）内は、硬質塩化ビニル製ボルトの場合を示す。
支柱による内部補強は、接合用フランジの片側のみとし、取付座を設けて、呼び径50㎜のVU管を溶接するか呼び径25㎜ のVU管に、呼び径15Aの鋼管を挿入したものをボルトにより、フランジと共に締め付け補強をする。

円形ダクトの吊り金物及び支持金物　単位 ㎜

ダクトの長辺	棒鋼吊り金物			支持金物	
	平鋼寸	棒鋼	最大間隔	形鋼寸法	最大間隔
300以下	30x3	呼び径9（1本吊り）	4,000	30x30x3	4,000
300を越え500以下	40x3	呼び径9（2本吊り）	4,000	40x40x3	4,000

○ グラスウール製ダクト（長方形ダクト）
JIS4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.2「ダクト用材料」の当該事項による。
最大風速13m/s 以下で、長辺の長さが2,000㎜ 以下の低圧ダクトに適用する。また、ダクト内温度は70℃以下、ダクト周辺温度は-30℃から70℃の範囲とする。ただし、排煙ダクト、厨房など火気使用室の排気ダクト、及び多湿箇所には使用しない。

長方形ダクトの吊り金物及び支持　単位 ㎜

補強材	最大間隔
なし	2,400
あり	2,000

注1　支持材料は、軽量形鋼50×25×5×0.5t以上とする。
2　吊り鋼棒は、呼び径9㎜ とする。
○ 塩ビライニング鋼板製スパイラルダクト
直管は、JIS A 4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.4「スパイラルダクト」による。
継手は、両面にポリ塩化ビニル（塩化ビニル樹脂）を塗布したものとする。
製作及び取付は、公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編 2.2.2~3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。
○ ステンレス製スパイラルダクト
直管は、JIS A 4009によるほか、公共仕様書第3編 1.14.4「スパイラルダクト」による。
継手は、JIS G 4305（冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯）によるSUS 304を用いてはぜ継ぎ又は溶接したものとする。
製作及び取付は、公共仕様書第3編 2.2.1「一般事項」、公共仕様書第3編 2.2.2~3「スパイラルダクト」に準ずる。ただし、ダクトの接合に用いるスクリュービスはステンレス製とする。

○チャンバー
（第3編1.14.4）
［第3編1.2.1］

（1）内貼を施すチャンバーの表示寸法は外法を示す。
（2）空気調和機に取り付けるサプライチャンバー、レタンチャンバー及びダクト系で消音内貼りしたチャンバーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。
（3）外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバーは雨水の滞留のないように施工する。

○ダンパー
（第3編1.15.6 ～14）
［第3編1.1.1］

（1）防煙ダンパー　復帰方式 遠隔復帰式(定格入力DC24V)
（2）ピストンダンパー　復帰方式 遠隔式

○配管材料及び記号
（第2編2.1.1 ～2）
［第2編2.1.1］

配管材料及び記号は（○ 下記による。○ 図示による。）

（1）蒸気管　給気管 ○ 黒管（JIS G 3452）
○ 黒管 Sch40（JIS G 3454）
○ ステンレス管（SUS304・JIS G 3448）
○ ステンレス管（SUS304・JIS G 3459）
還管 ○ 黒管 Sch40（JIS G 3454）
○ ステンレス管（SUS304・JIS G 3448）
○ ステンレス管（SUS304・JIS G 3459）
（2）油管 ○
（3）冷温水管 ○
（4）冷却水管 ○
（5）ドレン管 ○
（6）冷媒管 ○
（7）高温水管　送り ○ 送り ―H―H―
還り ○ 還り ―HR―HR―　※破線としてもよい。
（8）膨張管、空気抜き管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管 ○

○弁類
（第2編2.2.1 ～6）
［第2編2.1.1］

○ 図面に特記なき場合の耐圧は、ＪＩＳ又はＪＶ５Ｋ とする。
○ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
○ ファンコイルユニットと冷温水管の接続部（往・還）には、ボール弁を取付ける。
○

○保温及び消音内貼
（第2編3.1.1 ～2）
［第2編3.1.1］
［第2編3.1.3］

標準仕様書第２編３．１．４によるほか、次による。

○ 蒸気還り管の保温不要（屋内露出は除く。）
○ 還気ダクトの保温要（保温の厚さ２５㎜、範囲は図示による。）
○ 外気ダクトの保温要（保温の厚さ２５㎜、範囲は図示による。）
○ 膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第２編３．１．４の温水管の項による。
○ 建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第２編３．１．４の温水管の項による。（エア抜き弁以降の配管は除く。）
○ 暗渠内（ピット内を含む）の空調用ドレン管は保温（ ○有 ○無 ）とする。
○ 冷媒管の保温外装は次による。
○ 図示による
○ 屋内露出箇所（ ）
○ 屋外露出箇所（ ）

○塩化ビニル製送風機・強化プラスチック製送風機

（1）遠心送風機
① ケーシングは、硬質塩化ビニル板（JIS K 6745）又は繊維強化プラスチック（FRP:ガラス繊維強化プラスチック、FRTP：ガラス繊維強化熱可塑性プラスチック）等耐食性に優れた材料により製作され、風圧に対して十分な強度を有するように鋼板、形鋼、硬質塩化ビニル製又は繊維強化プラスチック製アングルにて外部から補強したものとする。また、ケーシング下部には必要に応じ水抜きを設ける。
② 羽根は、硬質塩化ビニル板（JIS K 6745）又は繊維強化プラスチック（FRP:ガラス繊維強化プラスチック、FRTP：ガラス繊維強化熱可塑性プラスチック）等耐食性に優れた材料により成型製作され、高速運転に耐えるものとする。
③ 羽根車のハブ部品及び主板部分は必要に応じ、金属材料で補強し、金属部は耐食材料で被覆する。
④ 軸はJIS G 4051（機械構造用炭素鋼鋼材）によるS30C以上又は特殊鋼製とし、接ガス部は耐食材料で被覆する。軸受けはラジアル及びスラスト型とし、荷重に耐えられるものとし、長時間の連続運転に耐えるものとする。
（2）軸流送風機
前記遠心送風機に準じて製作するものとする。

○換気設備

○ダクト
（第3編1.14.1 ～5）
［第3編1.1.1］

○ 低圧ダクト（ ○ コーナーボルト工法（長辺の長さが1,500㎜以下の部分）
○ アングルフランジ工法 ）
○ スパイラルダクト（ ○ 低圧 ○ ）
○ 高圧１ダクト（範囲は図示による。）
○ 厨房系統の排気用ダクトは、[illegible]板厚の項より１番手厚いものとする。（範囲は図示による。）

○ダンパー
（第3編1.15.6 ～14）
［第3編1.1.1］

空気調和設備の当該項目による。

○シールする排気ダクトの系統

○ 厨房系統
○ 浴室（シャワー室、脱衣所を含む）
○

○チャンバー
（第3編1.14.6）
［第3編1.1.1］

空気調和設備の当該項目による。

○保温
（第2編3.1.4）
［第2編3.1.4］

○ 全熱交換ユニット用の外気取入れダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。
○ 全熱交換ユニット用の排気用ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。
○ 厨房の隠ぺい部ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。
○ 湯沸室の隠ぺい部ダクトの保温の仕様及び範囲は図示による。

○排煙設備

○ダクト
（第3編1.14.1）
［第3編1.1.1］

○ 亜鉛鉄板　○ 普通鋼板（厚１．６㎜）

○排煙口の形式

○ パネル形 （ ○ 天井取付 ○ 壁取付）
○ スリット形（ ○ 天井取付 ○ 壁取付）
○ ダンパー形（ ○ 天井内取付 ○ ）

○排煙口開放及び復帰方式

○ 電気式（遠隔操作 ○ 要 ○ 不要）
排煙口から手動解放装置への配線は、標準仕様書第４編１．５．１表４．１．１１による耐熱・耐火ケーブルとする。

○排煙風量測定

建築設備定期検査業務基準書 ２０２３年版 及び
建築設備定期検査業務基準書-改正定期検査告示（令和７年７月１日施工）
（(一財)日本建築設備・昇降機センター の排煙風量の検査方法に準じる。

○自動制御設備

○システム構成その他

別図による。

○電気計装用配線
（第4編1.5.1）
［第4編1.1.1］

屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。
天井内隠ぺいの配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。

○衛生器具設備

○自動洗浄装置及びその組み込み小便器

○ 個別感知フラッシュ方式（ ○ ＡＣ電源 ○ 自己発電）

○自動水栓の電源種別
（第5編1.1.7）
［第5編1.1.1］

○ ＡＣ電源
○ 自己発電

○衛生器具ユニット
（第5編1.1.3）
［第5編1.1.1］

別図による。

●給水設備

●配管材料
（第2編2.1.2）
［第2編2.1.1］

配管材料は（ ○ 下記による。 ● 図示による。）
（1）一般配管 ○
○
（2）地中配管 ○
○
（3）水道直結配管 ○ 引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は（ ○ ）とし、他の部分は（1）による。

○量水器
（第2編2.2.16）
［第2編2.1.1］

○ 親ﾒｰﾀｰ （ ○ 現地表示式（直読式）○ 遠隔表示式（ ○ 電文式 ○ ﾊﾟﾙｽ式））
（ ○ 貸与品 ○ ）
○ 子ﾒｰﾀｰ （ ○ 現地表示式（直読式）○ 遠隔表示式（ ○ 電文式 ○ ﾊﾟﾙｽ式））
（ ○ 買取り ○ ）

○量水器桝
（第5編1.8.4）
［第5編1.1.1］

○ 水道事業者指定品 （ ○ 貸与品 ○ 買取り） ○ 標準図ＭＣ形

●弁類
（第2編2.2.1 ～6）
［第2編2.2.1］

○ 図面に特記なき場合の耐圧は、５Ｋ とする。
○ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。
● 水道直結部分の耐圧は、１０Ｋとする。

○水栓柱
（第2編2.2.23）
［第2編2.1.1］

○

●管の地中埋設深さ
（第2編2.7.2）
［第2編2.7.2］

埋設深さ（管の上端深さ）は原則として、
車両通行部分は（ ●６００㎜ ○ ㎜）
その他の部分は（ ●３００㎜ ○ ㎜）以上とする。

○建築物導入部

○ 建築物導入部の変位吸収方法は、標準図（建築物導入部の変位吸収配管要領 ）による。
（ ○（ａ） ○（ｂ） ○（ｃ））
○ 別図による。

●引込納付金等

○ 要 （ ○ 本工事（納付金を含まない。）○ 別途）
● 不要

○排水設備

○ 配管材料及び記号
（第2編2.1.2）
［第2編2.1.1］

配管材料及び記号は（○ 下記による。 ○ 図示による。）

（1）屋内　雑排水管（合流） ○
雑排水管(給湯室系統) ○
汚水管 ○
通気管 ○
ﾎﾟﾝﾌﾟｱｯﾌﾟ管 ○
実験排水管 ○ SGP-PB(JWWA K 132)
+ポリ粉体鋼管継手(JPF DF 001)
○ 塩ビ管(JSWAS K-1)
―Ｐ―――Ｐ―
※錆鉄管は ―<―Ｐ―<―
（2）屋外　第一桝まで ○
桝間 ○

※実験排水とは、下水道法、水質汚濁防止法でいう特定施設からの実験洗浄排水をいう。

○台所流し等排水管

洗面器に直結する排水管は、器具トラップより１サイズアップとする。
台所流し等の床上露出部分の配管は、塩ビ管（ＲＦ－ＶＰ）とする。
大便器、小便器、洗面器及び掃除流しとの接続管は、塩ビ管（ＲＦ－ＶＰ）とする。

○満水試験継手

図示の位置に取り付ける。

○ガソリントラップ

○ 鋳鉄製 ○ ステンレス鋼板製 ○

○Uトラップ

○ 鋳鉄製（JPF DF 001） ○

○流しトラップ

本体 ○ 鋳鉄製（JCW-202） ○ ステンレス製 ○
バケット ○ 黄銅製 ○ ステンレス（SUS304）製 ○
ストレーナ ○ 黄銅製ニッケルークロムめっき仕上げ ○

○放流納付金等

○ 要 （ ○ 本工事（ ） ○ 別途）
○ 不要

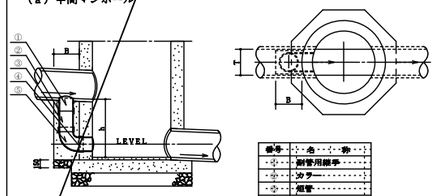
○屋外土中配管

屋外土中埋設に使用する下水道用硬質塩化ビニル管の接合は、ゴム輪接合とし、施工方法は、JSWAS K-1（下水道用硬質塩化ビニル管）の参考資料による。
なお、マンホール副管及び呼び径150以下の配管については、接着接合としてもよい。
また、管をコンクリート造のますなどに接続する場合には、マンホール継手を使用し、樹脂製接着剤又はモルタルを充填する。なお、硬質塩化ビニルますに接続する場合は、塩ビ管用接着剤により接合する。

○マンホール副管

副管は、流入管きょと流出管きょとの段差が0.6m以上の場合に設けることとし、その仕様は以下による。

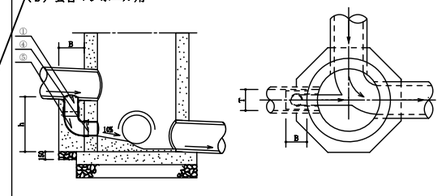
（ａ）中間マンホール



（単位：mm）

注 hｓ寸法によっては、㉓を除いて寸法調整を行っても良い。

（ｂ）会合マンホール用



（単位：mm）

注 hｓ寸法によっては、（ａ）中間マンホールの㉓を取いて寸法調整をしても良い。

概要図

特記事項

訂正	
・	・
・	・
・	・
・	・
・	・

AFRI Akasa Facility Resilience Inc.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33832号

業務名称	東京大学(本郷)ライフライン再生（給水設備）設計業務
工事名称	東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）
図面名称	特記仕様書（２）

総括	主任	担当
高栖	鈴木	永島

施設部長 保全課
東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO
西村 見明 戸田 黒須 筋野

作成年度	縮尺	図面番号
令和8年	A１：－ A３：－	特M － 02

○給湯設備

○配管材料
（第2編2.1.2）
［第2編2.1.1］
配管材料は（ ○ 下記による。　○ 図示による。）
○

○弁類
（第2編2.2.1 ～6）
［第2編2.2.1］
○ 図示による。（特記なき場合の耐圧は、５Ｋ とする。）
○ ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。

○保温
（第2編3.1.5）
［第2編3.1.4］
湯沸器の給排気筒（二重管）の隠ぺい箇所は保温を行う。なお、保温の種別は標準仕様書第２編 ３．１．５表２．３．５のｈ・ア・Ⅸとする。

○消火設備

○配管材料
（第2編2.1.2）
［第2編2.1.1］
配管材料は（ ○ 下記による。　○ 図示による。）
（１）屋内消火栓　一般配管 ○
　　地中配管 ○
（２）連結送水管　一般配管 ○
　　地中配管 ○
（３）　○

○屋内消火栓種別
（第5編1.5.2）
［第5編1.2.1］
○ 易操作性１号消火栓
○ ２号消火栓
○ 広範囲型２号消火栓

○屋内消火栓開閉弁
（第5編1.5.2）
［第5編1.2.1］
○ １０Ｋ

○地中埋設配管の接合
外面被覆鋼管の呼び径１００Ａ以下はねじ接合とする。

○建築物導入部
建築物導入部の変位吸収方法は、標準図(建築物導入部の変位吸収配管要領)による。
（○（ａ）　○（ｂ）　○（ｃ））

○保温
（第2編3.1.5）
［第2編3.1.4］
○ 屋外露出部分 ○ 有（ ○ ｅ2・ウ・Ⅶ　○　　）
　　○ 無

○不活性ガス消火設備
（第5編1.5.6）
［第5編1.2.3］
別図による。

○泡消火設備
（第5編1.5.8）
別図による。

○ガス設備

○配管材料
（第6編2.1.1）
［第6編2.1.1］
（第6編3.1.1）
配管材料は（ ○ 下記による。　○ 図示による。）
○ 都市ガス　　一般ガス導管事業者の供給規定による。
○ 液化石油ガス

○メーター
（第6編2.1.7）
［第6編2.1.1］
○ 親ﾒｰﾀｰ　（ ○ 実測式　○ パルス式　）（ ○ 貸与品　○　　）
○ 子ﾒｰﾀｰ　（ ○ 実測式　○ パルス式　）（ ○ 買取り　○　　）

○ガス漏れ警報器
（第6編2.1.3）
［第6編2.1.1］
○ 本工事（図示による）　○ 別途工事
外部警報端子（ ○ 無　○ 有 ）

○特殊ガス等設備工事（医療ガス設備工事）

○一般事項
（第11編1.1.1 ～3）

（１）ガスの種別及び配管の記号は、下記による。
○ 酸素 —O_2——O_2—
○ 亜酸化窒素（笑気） —N_2O—N_2O—
○ 治療用空気 — A —— A —
○ 二酸化炭素 —CO_2—CO_2—
○ 吸引（ ○ 水封式　○ 油回転式） — V —— V —
○ 麻酔ガス排除（排ガス） —EX——EX—
○ 圧縮空気（ ○ 治療用　○ 機器駆動用） —SA——SA—
○ 窒素 （ ○ 高純度　○ 一般） —N_2——N_2—

（２）機器及び材料の記号は、下記による。
① 壁取付け形アウトレット
○ 酸素 O_2
○ 亜酸化窒素（笑気） N_2O
○ 治療用空気 A
○ 二酸化炭素 CO_2
○ 吸引 V
○ 麻酔ガス排除（排ガス） EX
○ 窒素 N_2
※天井つり下げ型はC、天井リール型はRを書き加える。

② シーリングコラム
○ （O_2、N_2O、A、CO_2、V、EX、N_2）
※必要なアウトレットの記号を書き加える。

③ 区域別シャットオフバルブ
○

○機材
（第11編2.1.1 ～3）

○施工
（第11編2.2.1 ～2.3.1）

○特殊ガス等設備工事（医療ガス設備工事以外）

○一般事項
＜第2編1.1.1 ～2＞

（１）ガスの種別及び配管の記号は、医療ガス等設備工事（医療ガス設備工事）一般事項１）によるほか、下記による。
○ ヘリウムガス （ ○ 高純度　○ 一般） —He——He—
○ 水素ガス （ ○ 高純度　○ 一般） —H_2——H_2—
○ アルゴンガス （ ○ 高純度　○ 一般） —Ar——Ar—
○ 圧縮空気 （ ○ 高純度　○ 一般　○ 圧縮空気機） — A —— A —

○機材
＜第2編2.1.1 ～2.4.3＞

○施工
＜第2編3.1.1 ～3.2.8＞

○雨水利用設備

○システム構成その他
別図による

○配管材料
（第2編2.1.2）
［第2編2.1.1］
配管材料は（ ○ 下記による。　○ 図示による。）
（１）一般配管　○
（２）集水管　○

○量水器
（第2編2.2.16）
［第2編2.1.1］
○ 遠隔表示式（パルス式）　○ 現地表示式（直読式）

○弁類
（第5編1.9.1）
［第5編1.1.1］
○ 図面に特記なき場合の耐圧は、５Ｋ とする。

○さく井設備

○事前調査
（第7編1.2.1）
下記の項目について事前調査を行う。
○ 揚水井　　○ 地中熱交換井
　○ 既設井分布調査　　○ 既設井分布調査
　○ 法的規制調査　　○ 法的規制調査
　○ 地表探査　　○ 地質情報の収集、整理
　（探査方法：電気探査の比例抵抗法）　○ 代表井による熱交換効率の把握
　（測定方式：直流型方式）　（熱応答試験方法：　）
　（解析方法：標準曲線法）　○ 周辺環境調査 （騒音・振動測定）

○掘削
（第7編2.1.1）
（第7編3.1.1）
掘削工法は下記による。
○ パーカッション式
○ ロータリー式
○ ダウンザホールハンマ式
○ 回転振動式
○ ロータリーパーカッション式

○試験
（第7編3.2.1）
地中熱交換器挿入完了後の水圧試験は下記による。

概要図

特記事項		
訂　正		
・　・		
・　・		
・　・		
・　・		

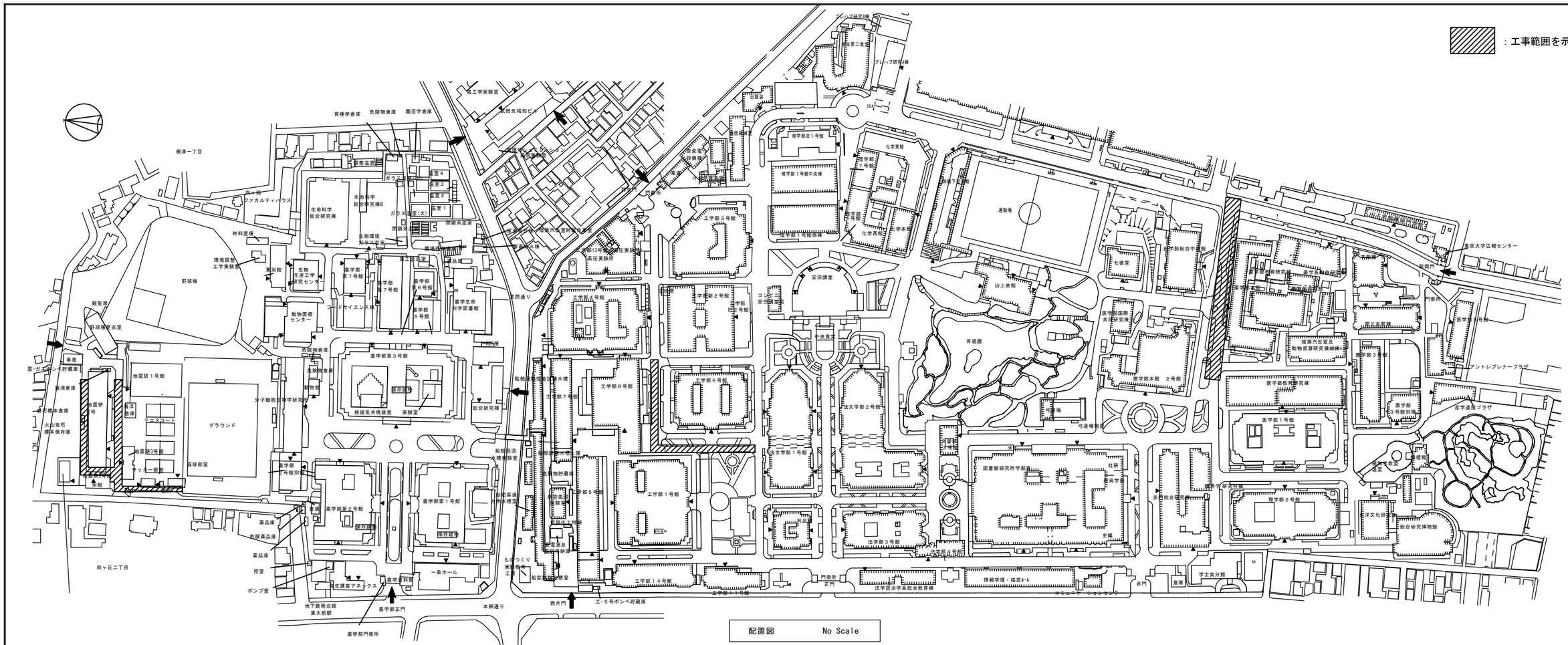
AFRI Akano Facility Resilience Inc.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録53832号

業務名称	東京大学(本郷)ライフライン再生（給水設備）設計業務	工事名称	東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）
総括 高栖 / 主任 鈴木 / 担当 永島		図面名称	特記仕様書（３）

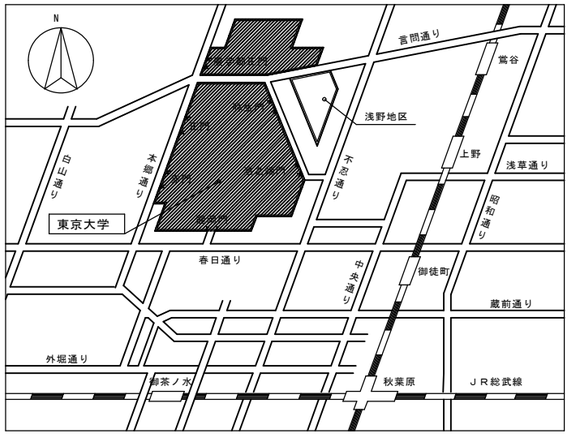
東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO
施設部長 西村 / 保全課 見明 戸田 黒須 筋野

作成年度	縮尺	図面番号
令和8年	Ａ１：－ Ａ３：－	特M － 03

：工事範囲を示す



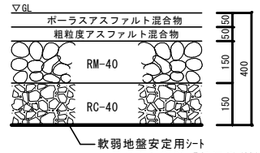
配置図　　No Scale



案内図　　No Scale

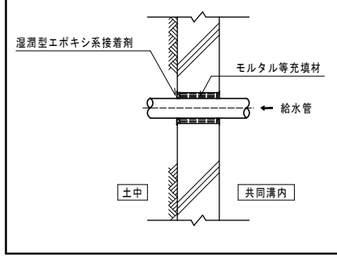
舗装構成図

排水性アスファルト舗装（車道）



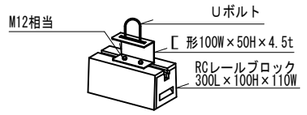
注)・土中埋設配管工事は、なるべく構内の通行に支障のないように、監督職員と工程等について協議を行うこと。

共同溝貫通要領図



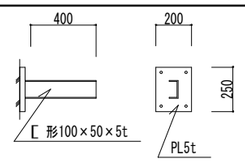
新設架台参考図

新設架台A
(設置間隔：2m)



※溶融亜鉛メッキ仕上げ

新設架台B
(設置間隔：2m)



※溶融亜鉛メッキ仕上げ

注)・配管架台は極力、既設再利用とする。既存配管架台は4m毎に設置されている。
・既存架台との接続はボルトナットM12×2本とし、躯体への設置はホールインアンカーとする。
・配管の取付はUボルトとする。
・架台の鋼材及びボルトナット類は溶融亜鉛メッキ仕上げとする。
・共同溝の寸法は参考とし、施工に際し、詳細調査を行う。

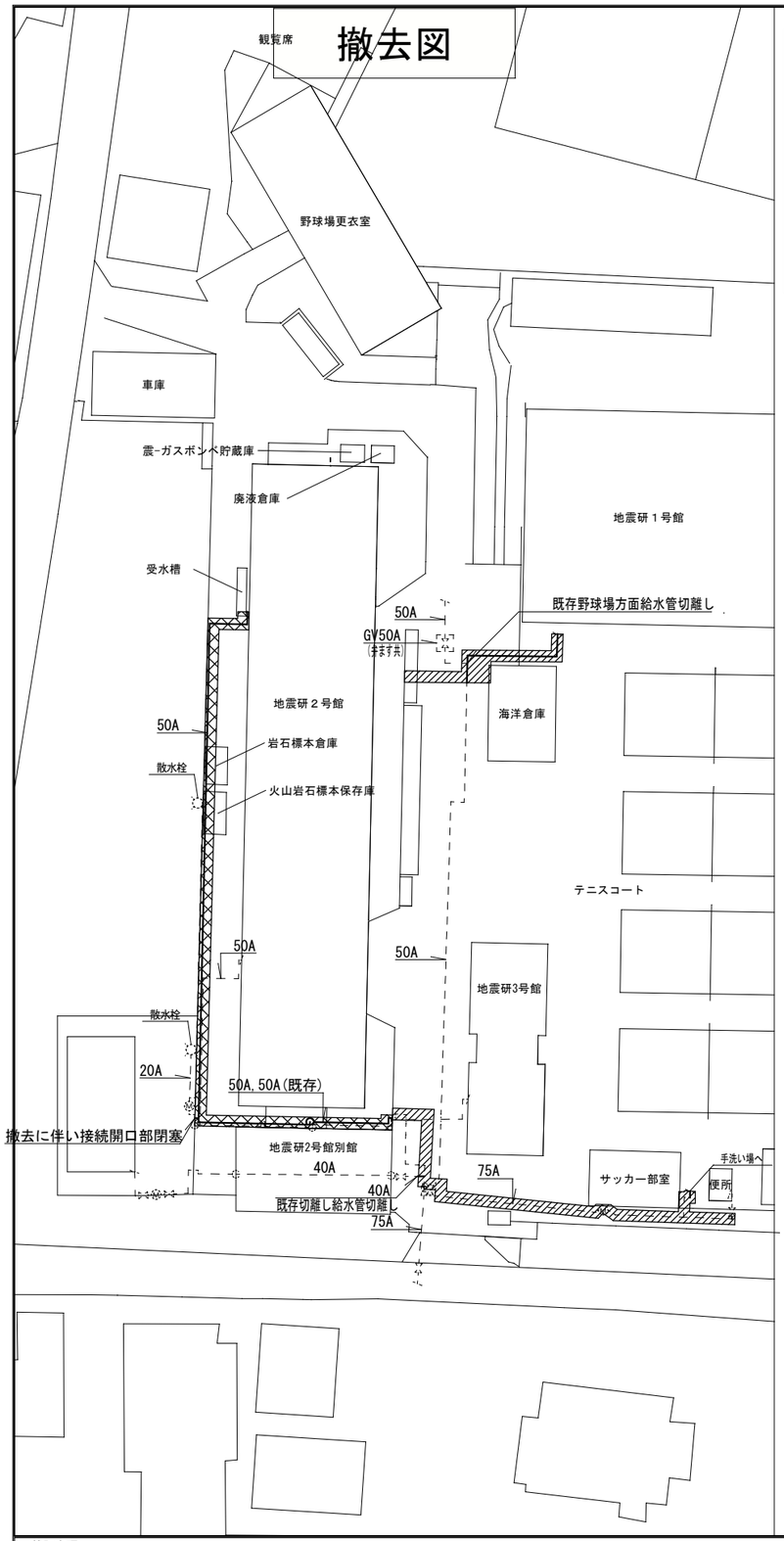
概要図

特記事項	
訂　正	
・	
・	
・	
・	
・	

AFRI Asset Facility Resilience Inc.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33032号

業務名称	工事名称	施設部長	保全課
東京大学(本郷)ライフライン再生（給水設備）設計業務	東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	西村 / 見明 / 戸田 / 黒須 / 筋野
総括：高栖　主任：鈴木　担当：永島	図面名称：案内図・配置図・要領図	作成年度：令和8 年	縮尺：A1：－ A3：－ / 図面番号：M－01

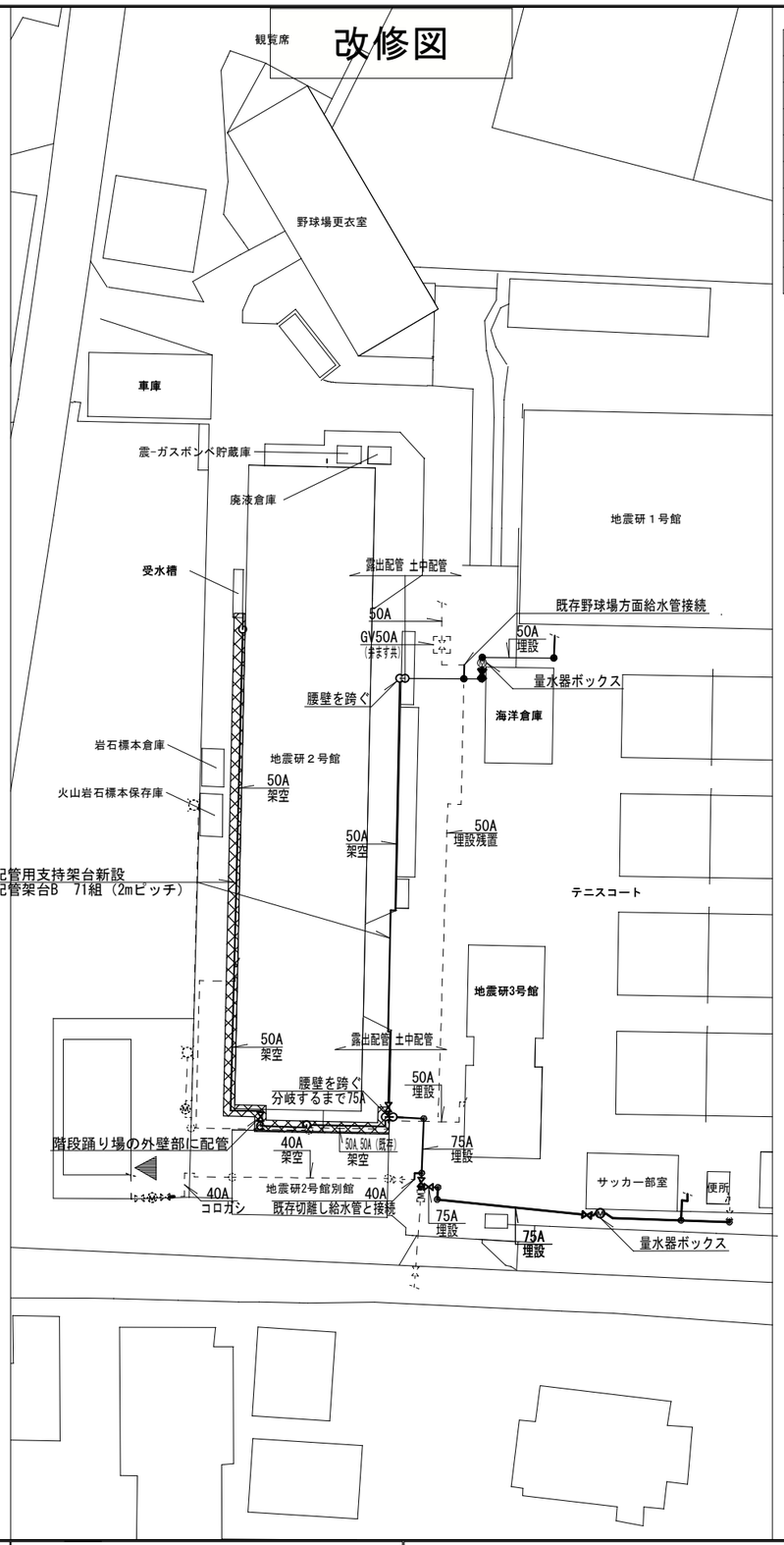
撤去図



凡　例	名　称	備　考
- - - -	既設給水管	FVB及びVB
———	撤去給水管	FVB及びVB
⋈	仕切弁	
Ⓥ	量水器	
[M]	都水メーター	
⁘	散水栓	
▨	足場設置範囲	撤去時の足場設置範囲を示す。
▨	掘削範囲	

・切離した既存埋設配管は土中残置とする。

改修図



凡　例	名　称	備　考
- - - -	既設給水管	FVB及びVB
———	新設給水管	HPPE
⋈	仕切弁	
Ⓥ	量水器	
[M]	都水メーター	
⁘	散水栓	
●	埋設表示標	鉄製
▨	足場設置範囲	改修時の足場設置範囲を示す。

※屋外露出配管はSUS外装保温筒で保温すること。
・設置架台は、監督職員と協議の上、設置すること。
・切離した既存埋設配管は適切に処理をし、
　土中残置とする。

概要図

特記事項

訂　正	
・	
・	
・	
・	
・	

AFRI A Kano Facility Real Estate Inc.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

業務名称
東京大学(本郷)ライフライン再生（給水設備）設計業務

工事名称
東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）

施設部長　保全課
東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO　西村　見明　戸田　黒須　筋野

総括　主任　担当
高栖　鈴木　永島

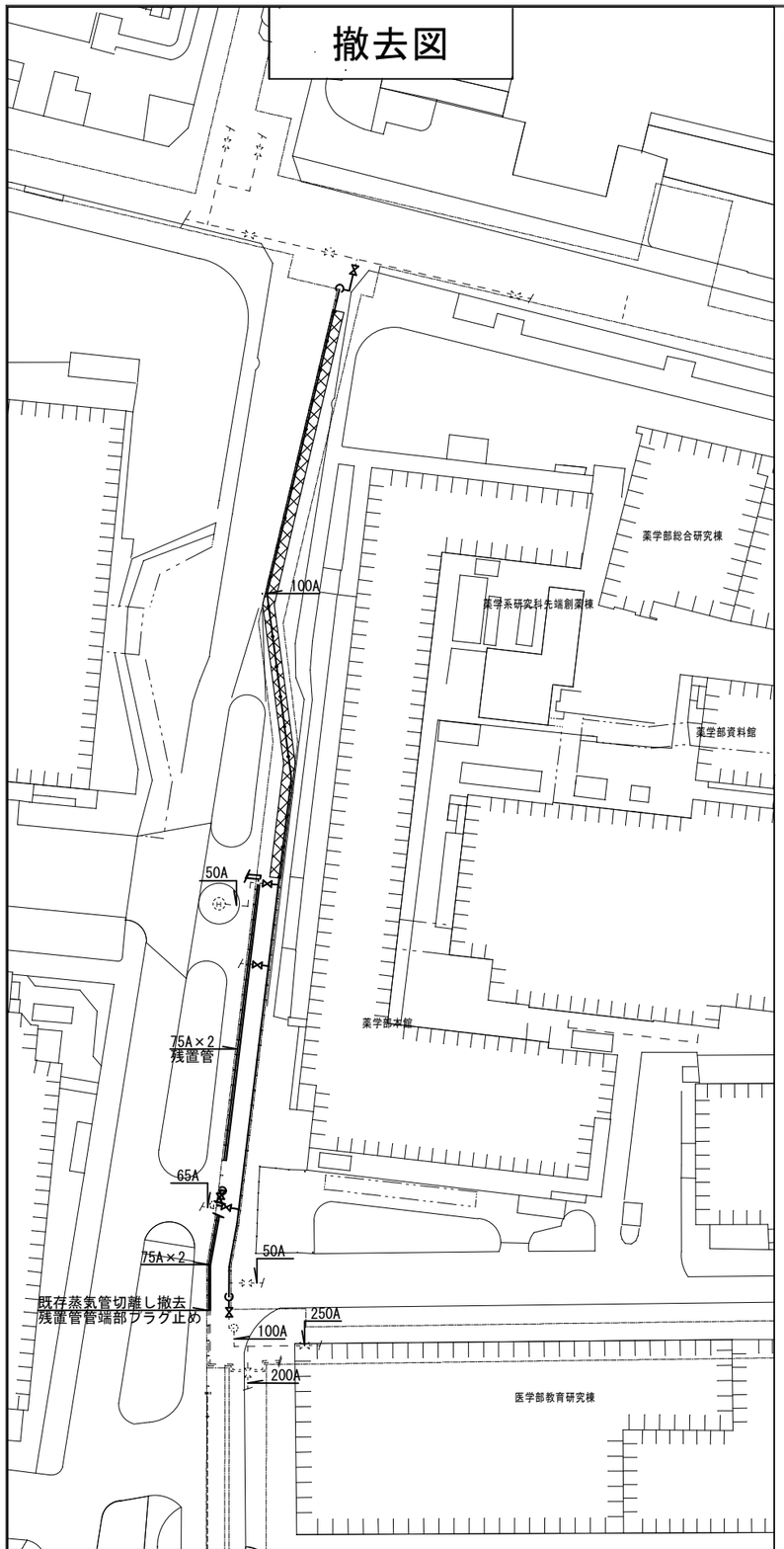
図面名称
給水設備撤去・改修工事（地震研究所系統）

作成年度
令和8 年

縮　尺
A１：1/400
A３：1/800

図面番号
M － 02

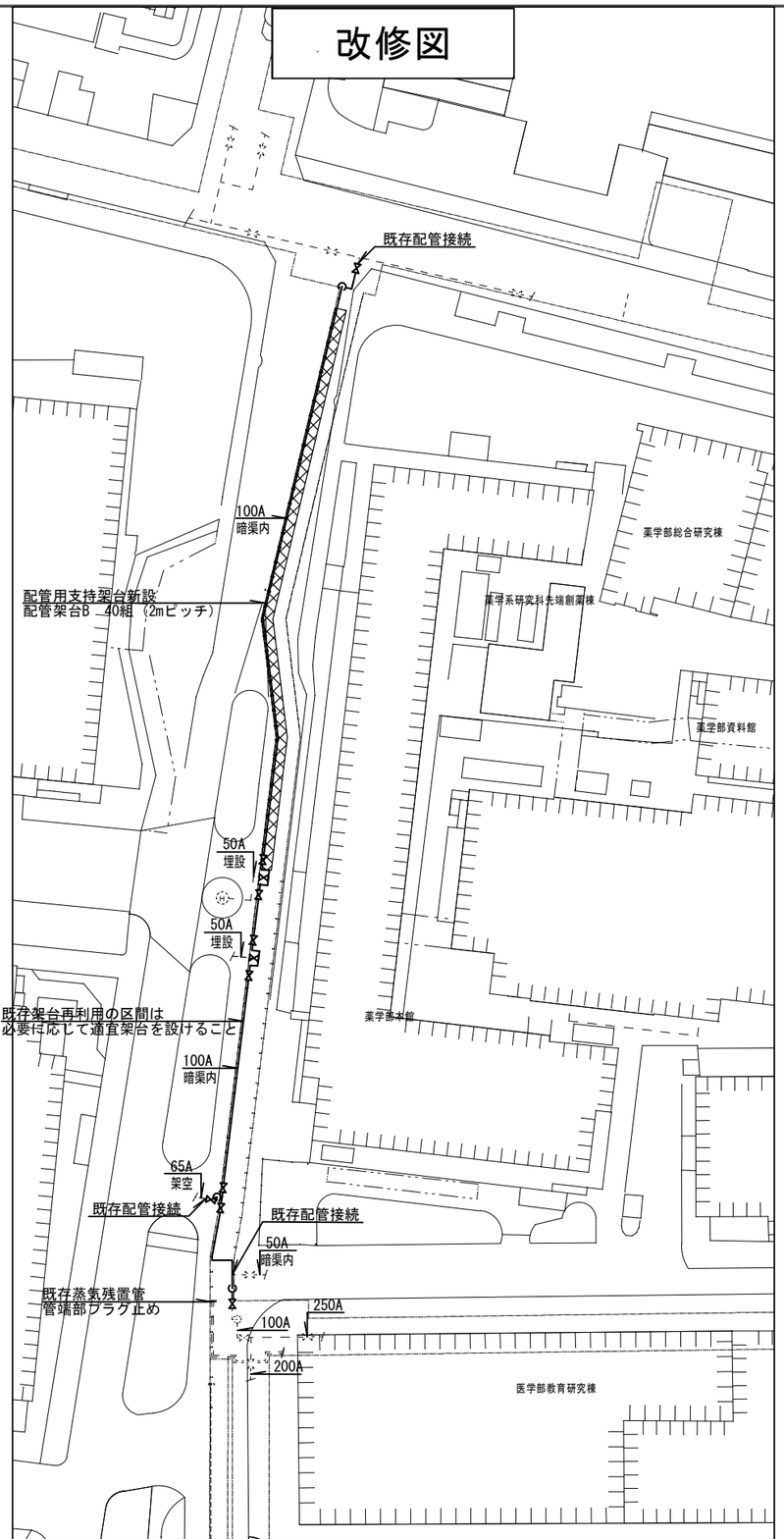
撤去図



凡 例	名 称	備 考
- - - -	既設給水管	FVB及びVB
———	撤去配管	FVB及びVB
⋈	仕切弁	
Ⓗ	屋外消火栓	
▨	撤去吊支持金具範囲	4mピッチ
┌┄┐	共同溝	範囲内は共同溝を示す。

・既存のアングル架台・門型架台は残置。

改修図



凡 例	名 称	備 考
- - - -	既設給水管	FVB及びVB
———	新設給水管	FVB及びVB
⋈	仕切弁	
Ⓗ	屋外消火栓	
▨	配管架台設置範囲	設置は2mピッチとする。
┌┄┐	共同溝	範囲内は共同溝を示す。

・給水本管100A、配管支持金具を新設。
・設置架台は、コロガシ配管の場合は新設架台Ａ、架空配管の場合は新設架台Ｂを設置すること。
架台の内容は図面番号M-01の参考図を参照のこと。

概要図

特記事項

訂 正	
・	
・	
・	
・	
・	

AFRI A new Facility Real Estate Co.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

業務名称
東京大学(本郷)ライフライン再生（給水設備）設計業務

工事名称
東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）

施設部長 保全課
東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO 西村 見明 戸田 黒須 筋野

総括 高栖 / 主任 鈴木 / 担当 永島

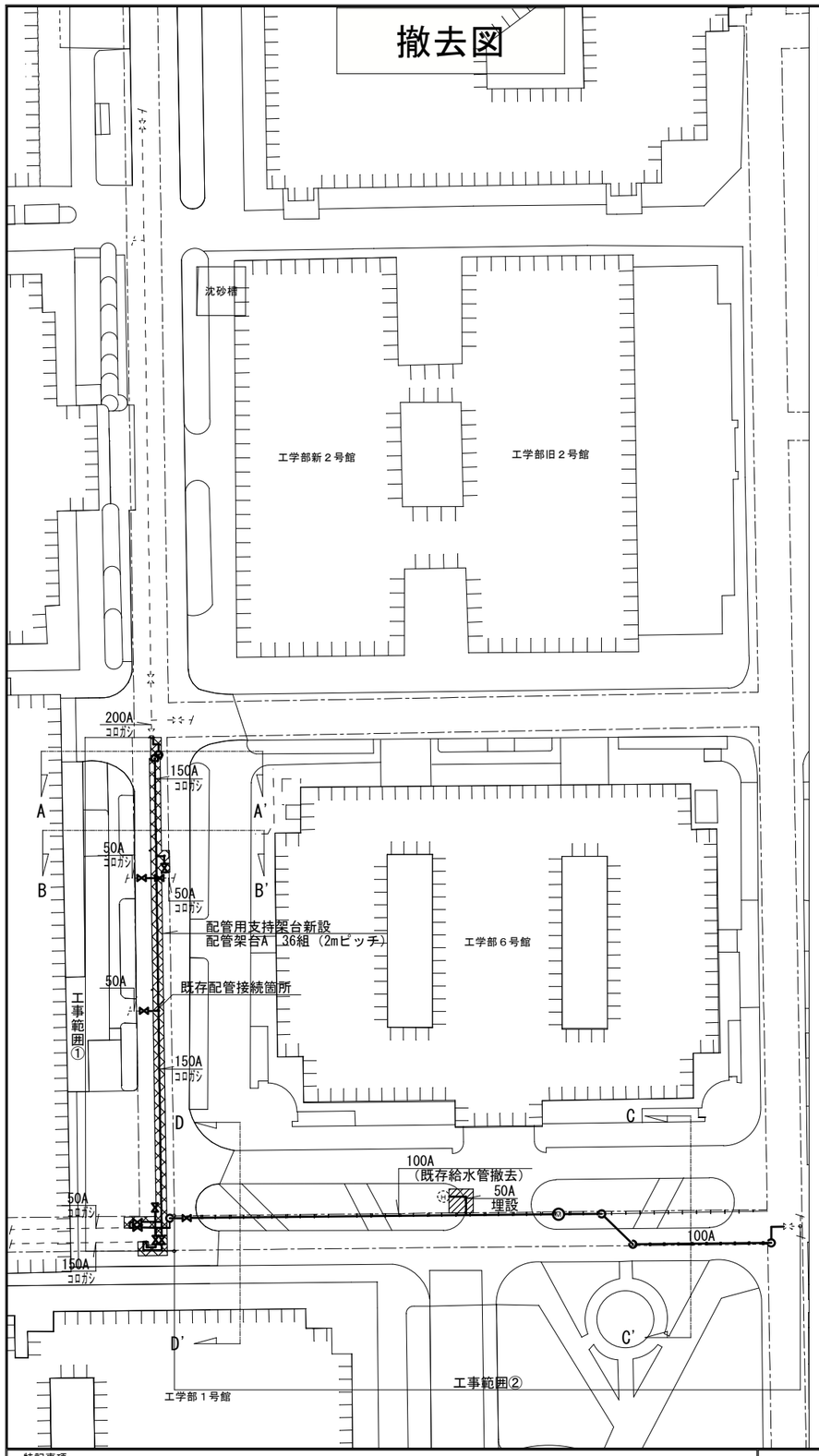
図面名称
給水設備撤去・改修工事（薬学部系統）

作成年度
令和8 年

縮 尺
A１：1/400
A３：1/800

図面番号
M － 03

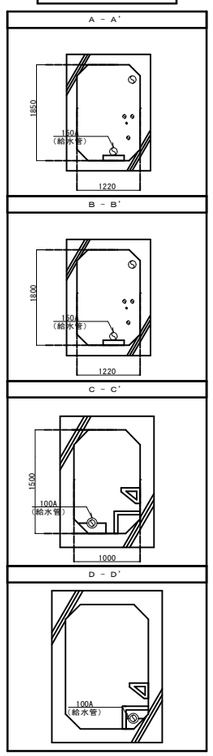
撤去図



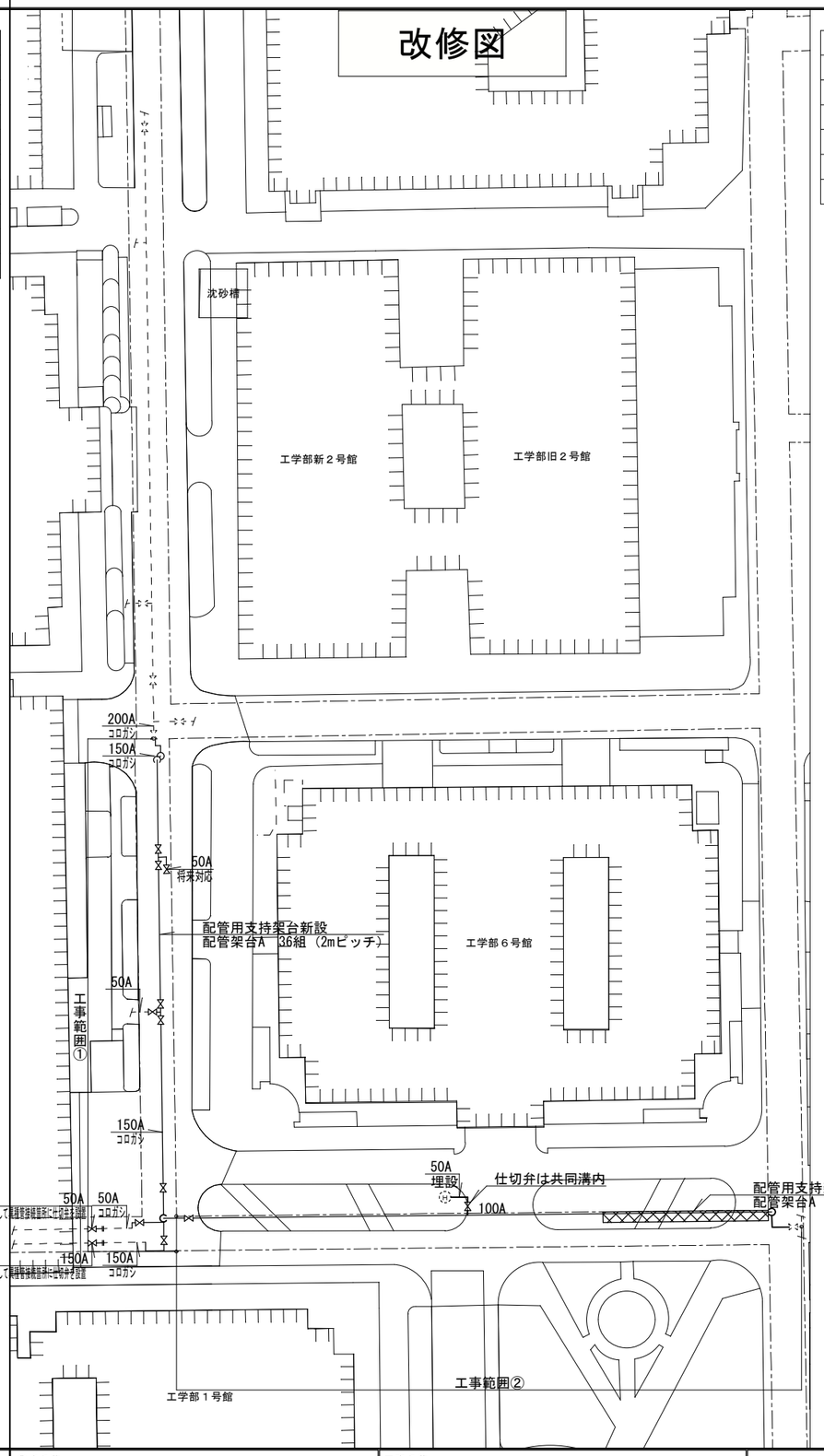
凡　例	名　称	備　考
- - - -	既設給水管	FVB及びVB
———	仮設・本設給水管	HPPE
⋈	仕切弁	
⊕	屋外消火栓	
Ⓜ	量水器	
▨	掘削範囲	深さ600mm
- - - -	共同溝	範囲内は共同溝を示す。
▩	配管架台設置範囲	設置は2mピッチとする。

・仮設本設給水管の配管架台は、図面番号M-01の新設架台Aを参照のこと。

共同溝内断面図 (No Scale)



改修図



凡　例	名　称	備　考
- - - -	既設給水管	FVB及びVB
———	新設給水管	HPPE
⋈	仕切弁	
⊕	屋外消火栓	
- - - -	共同溝	範囲内は共同溝を示す。
▩	配管架台設置範囲	設置は2mピッチとする。

・仮設配管は本設配管とする。
・設置架台は、図面番号M-01の新設架台Ａを参照のこと。

概要図

特記事項	
訂　正	
・	
・	
・	
・	
・	

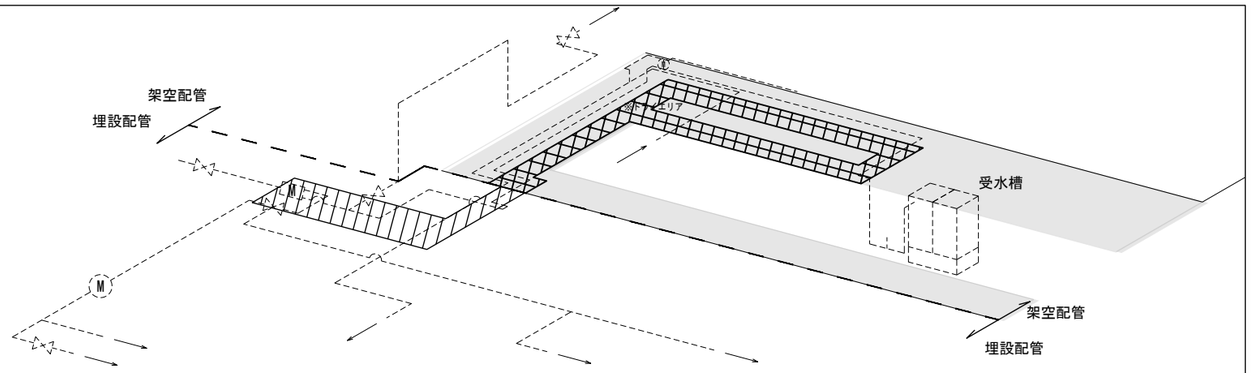
AFRI A Asset Fund Entity Real Estate Inv.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録83632号

業務名称	工事名称	施設部長	保全課
東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務	東京大学（本郷）給水管改修工事（地震研究所系統他）	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO	西村 見明 戸田 黒須 筋野

総括	主任	担当	図面名称	作成年度	縮　尺	図面番号
高栖	鈴木	永島	給水設備撤去・改修工事（工学部系統）	令和8 年	A１：1/400 A３：1/800	M - 04

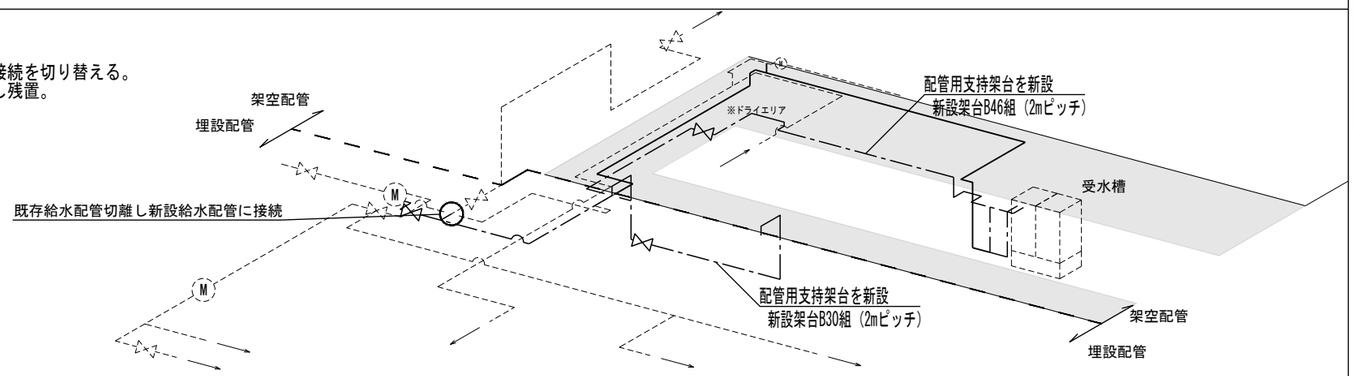
Ⅰ

ドライエリア側の給水配管更新を先に行う。
給水配管埋設箇所に関しては、先行して埋設配管探査をする。
掘削深さは600㎜とする。
また、高所の架空配管敷設箇所（撤去・改修共）に足場を設ける。



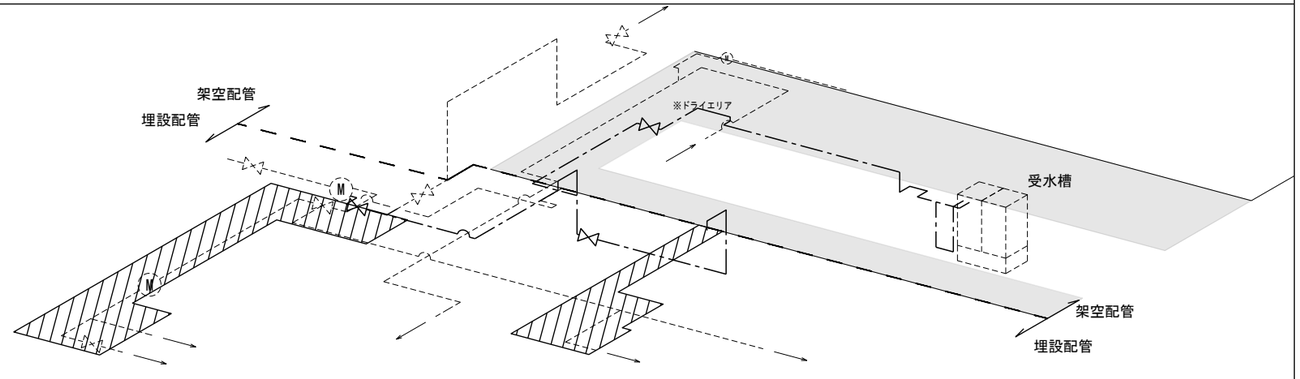
Ⅱ

ドライエリアに新設給水配管を敷設し、既存給水管から接続を切り替える。
切替完了後に露出配管は撤去し、埋設配管は土中に切離し残置。
撤去完了後に足場を取り除く。



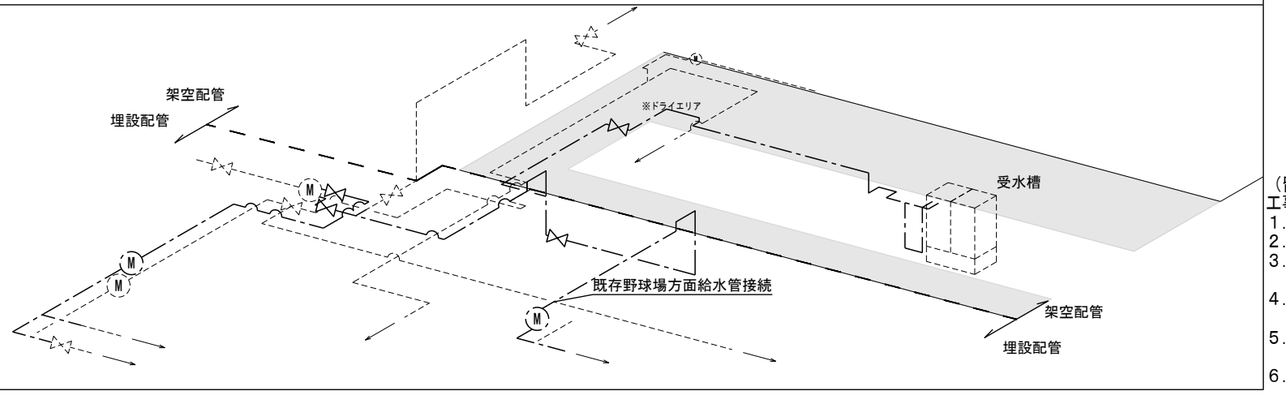
Ⅲ

新設配管埋設箇所の掘削を行う。
掘削する事前に埋設配管調査を行う。

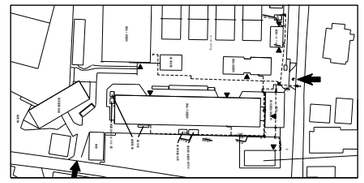


Ⅳ

掘削後、新設給水配管を敷設する。
敷設後に随時、既存給水配管を切離し接続。
切離した既存給水配管は土中に残置とする。



凡　例	名　称	備　考
----------	既設給水管	露出配管：FVB及びVB　埋設配管：FVD及びVD
—・—・—	新設給水管	露出配管：FVB及びVB　埋設配管：FVD及びVD
————	撤去配管	露出配管：FVB及びVB　埋設配管：FVD及びVD
	既設弁類	
	新設仕切弁	
——→	給水流れ方向	
	足場設置範囲	高さ×幅：10m以下×600mm
	掘削範囲	掘削深さ：600mm
M	都水メーター	
(M)	既存メーター	
(M)	新設メーター	ボックス、仕切弁付



（留意事項）
工事を施工するにあたり、以下の点に留意すること。
1. 断水は最小限とし、休日夜間作業とすること。
2. 施工の順序や変更などは監督職員に指示に従うこと。
3. 断水期間を考慮した改修計画ステップを作成し、監督職員の承諾を得てから施工を施すこと。また、断水期間の短縮に努めること。
4. 使用前の検査事項として、管内圧力検査（24時間）及び管内通水検査（適宜）を行うこと。
5. 埋設配管廻りの掘削は事前に監督職員と協議の上で埋設配管を探査し、掘削及び施工を行うこと。
6. 配管等の撤去物は、残置せず適切に処分すること。

概要図

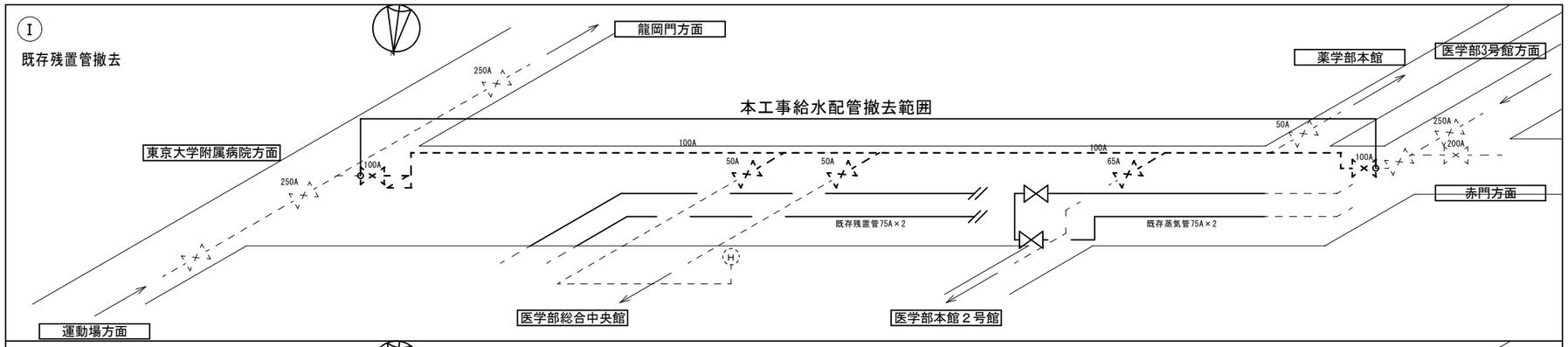
特記事項

訂　正	
・　・	
・　・	
・　・	
・　・	
・　・	

AFRI Akeno Facility Resilience Inc.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

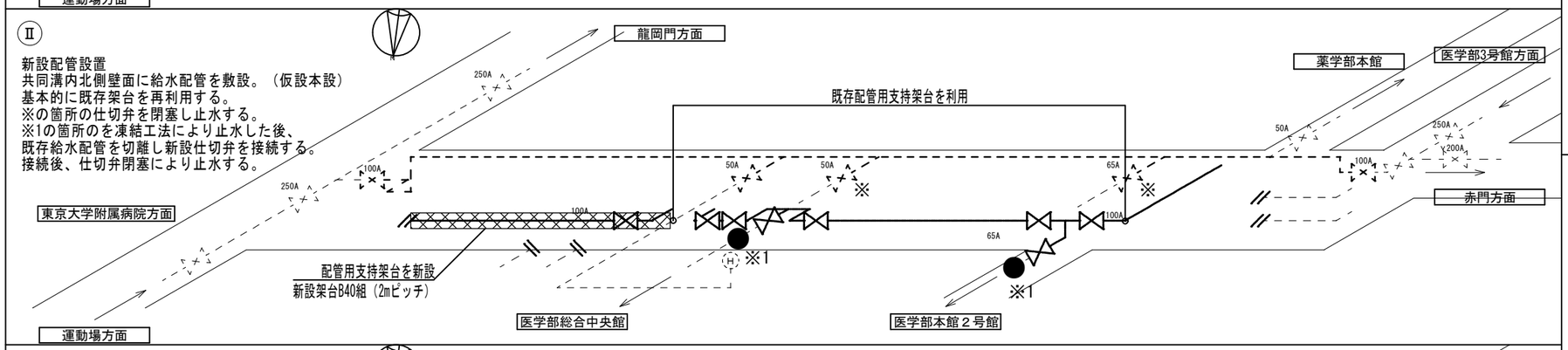
業務名称：東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務	工事名称：東京大学（本郷）給水管改修工事（地震研究所系統他）	施設部長 西村 / 保全課 見明 戸田 黒須 筋野	
総括：高栖　主任：鈴木　担当：永島	図面名称：給水設備改修STEP図（地震研究所系統）	作成年度：令和8年	縮尺：A1：－ A3：－ / 図面番号：M－05

Ⅰ 既存残置管撤去



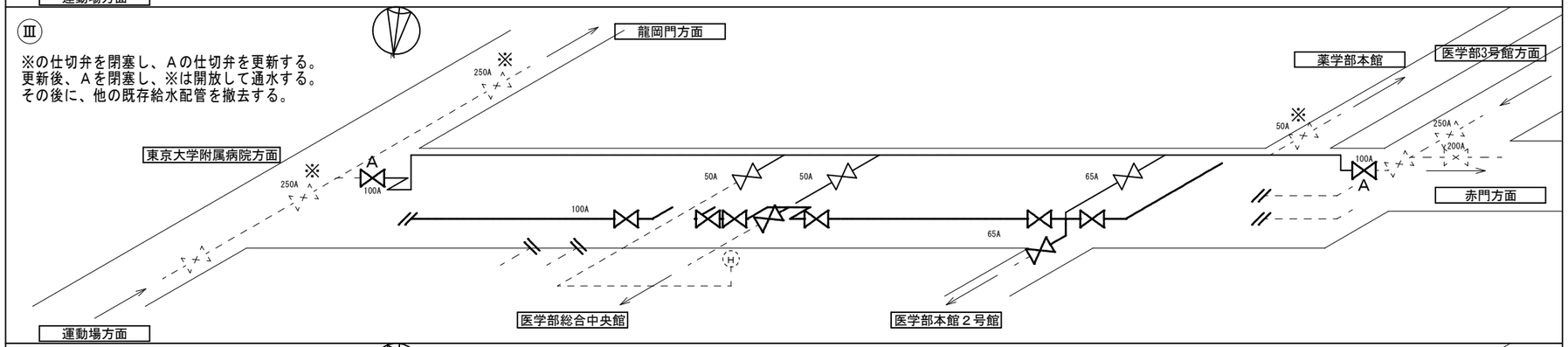
Ⅱ 新設配管設置

共同溝内北側壁面に給水配管を敷設。（仮設本設）
基本的に既存架台を再利用する。
※の箇所の仕切弁を閉塞し止水する。
※1の箇所のを凍結工法により止水した後、
既存給水配管を切離し新設仕切弁を接続する。
接続後、仕切弁閉塞により止水する。



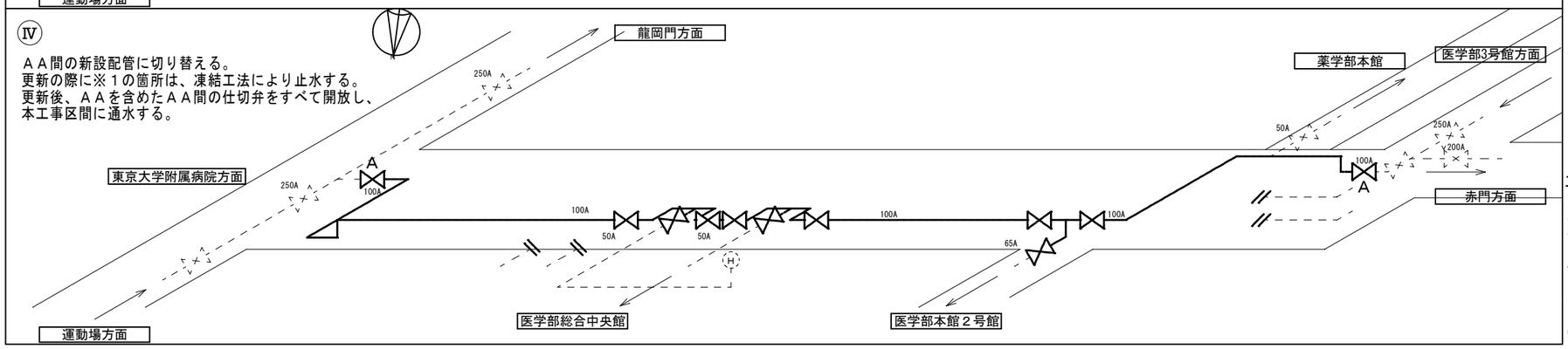
Ⅲ

※の仕切弁を閉塞し、Ａの仕切弁を更新する。
更新後、Ａを閉塞し、※は開放して通水する。
その後に、他の既存給水配管を撤去する。



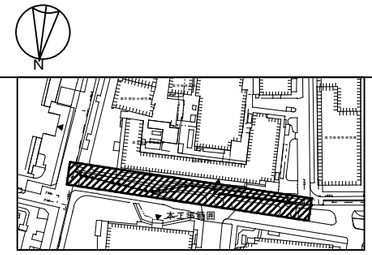
Ⅳ

ＡＡ間の新設配管に切り替える。
更新の際に※１の箇所は、凍結工法により止水する。
更新後、ＡＡを含めたＡＡ間の仕切弁をすべて開放し、
本工事区間に通水する。



凡　例	名　称	備　考
	既設給水管	FVB及びVB
	既設給水管（撤去対象）	FVB及びVB
	新設給水管	FVB及びVB
	撤去配管	FVB及びVB
	既設弁類	
	新設仕切弁	
	管端閉塞処理箇所	配管切断後適正処理を行う
	給水流れ方向	
	凍結箇所	凍結工法による止水箇所
	配管架台新設箇所	

※一部屋外消火栓用配管を除き、全て共同溝内を示す。



（留意事項）
工事を施工するにあたり、以下の点に留意すること。
1.断水は最小限とし、休日夜間作業とすること。
2.施工の順序や変更などは監督職員に指示に従うこと。
3.断水期間を考慮した改修計画ステップを作成し、監督職員の承諾を得てから施工を施すこと。また、断水期間の短縮に努めること。
4.使用前の検査事項として、管内圧力検査（24時間）及び管内通水検査（適宜）を行うこと。
5.埋設配管廻りの掘削は事前に監督職員と協議の上で埋設配管を探査し、掘削及び施工を行うこと。
6.配管等の撤去物は、残置せず適切に処分すること。

概要図

特記事項

訂　正	
・	
・	
・	
・	
・	

AFRI A Asset Fact Entity Real Estate Ltd.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

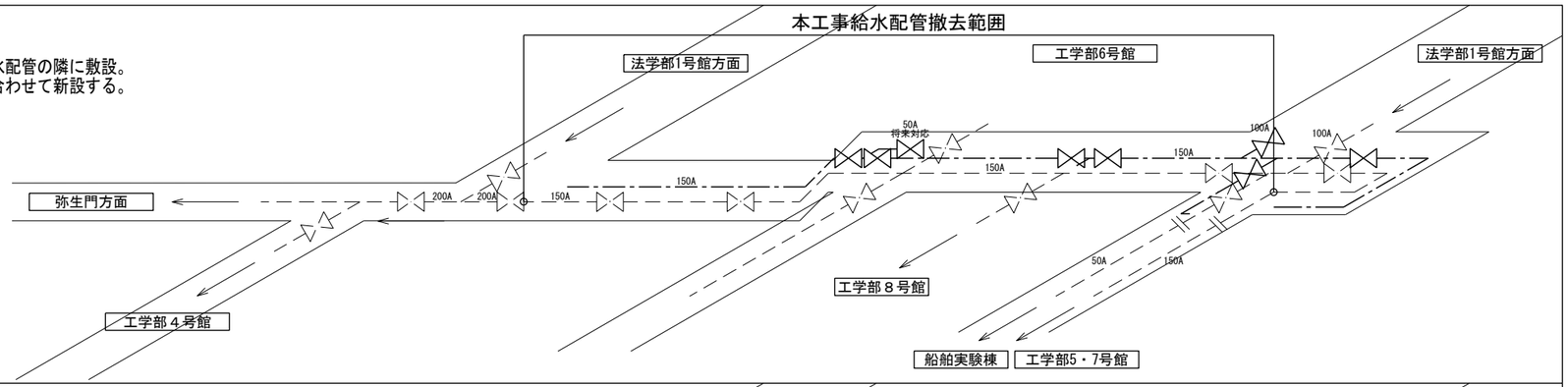
業務名称	工事名称	施設部長 保全課
東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務	東京大学（本郷）給水管改修工事（地震研究所系統他）	西村 見明 戸田 黒須 筋野

総括	主任	担当	図面名称	作成年度	縮　尺	図面番号
高栖	鈴木	永島	給水設備改修STEP図（薬学部系統）	令和8 年	A１：－ A３：－	M－06

本工事給水配管撤去範囲

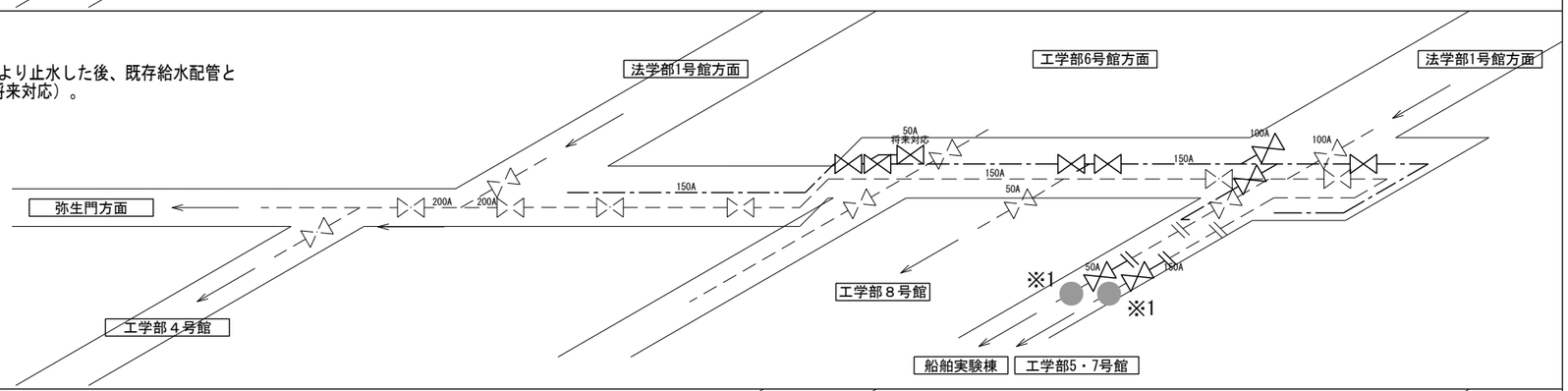
Ⅰ

新設給水配管を既存給水配管の隣に敷設。
敷設の際、配管架台も合わせて新設する。



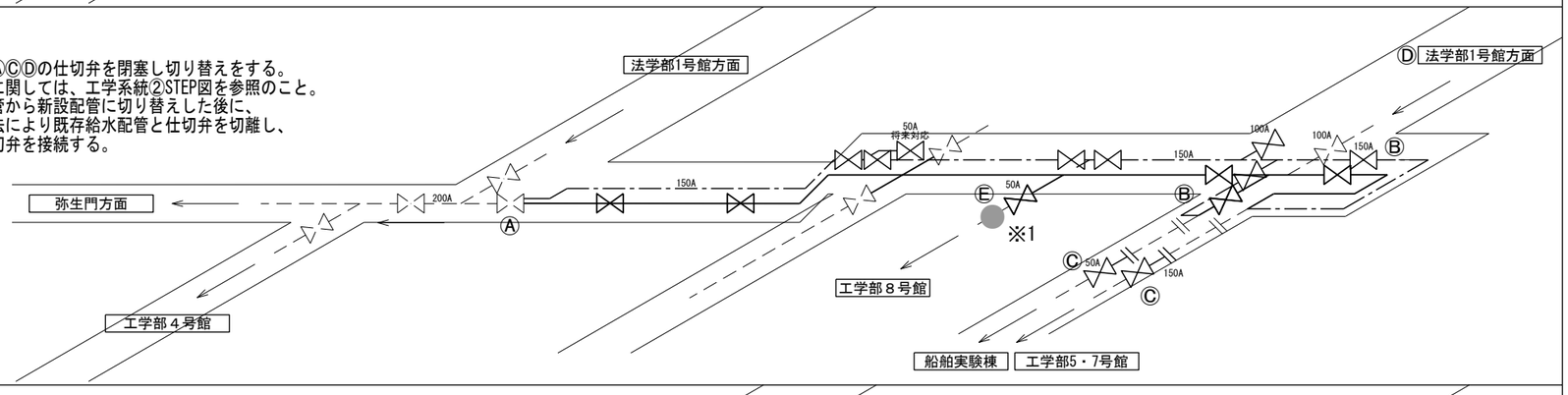
Ⅱ

※1の箇所を凍結工法により止水した後、既存給水配管と
仮設給水配管を接続（将来対応）。



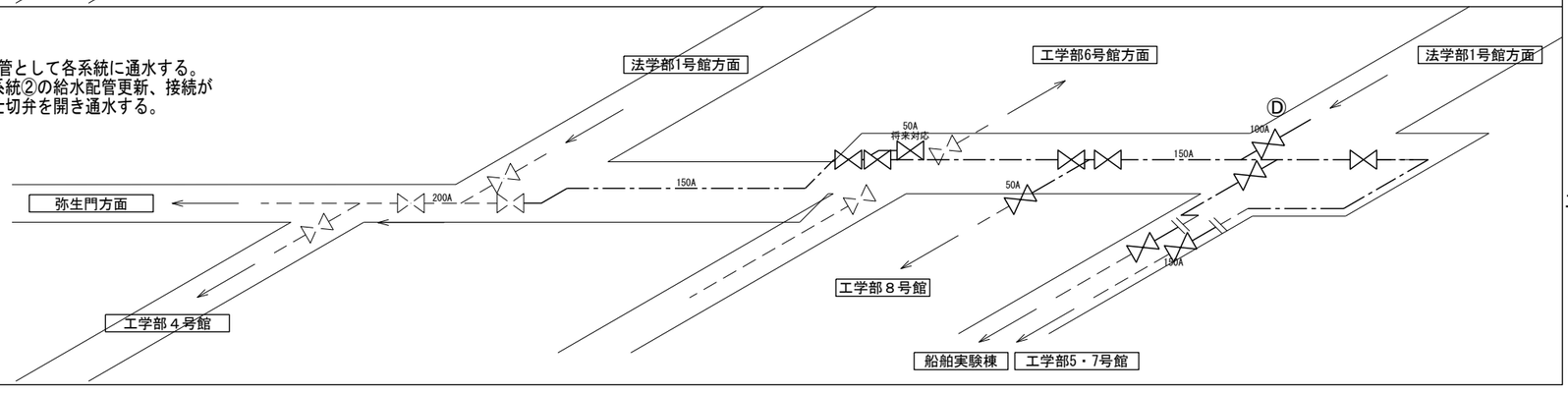
Ⅲ

新設配管切替に伴い、ⒶⒸⒹの仕切弁を閉塞し切り替えをする。
※Ⓓの閉塞する仕切弁に関しては、工学系統②STEP図を参照のこと。
Ⓑにおいて既存給水配管から新設配管に切り替えした後に、
Ⓔの箇所にて、凍結工法により既存給水配管と仕切弁を切離し、
新設給水配管と新設仕切弁を接続する。



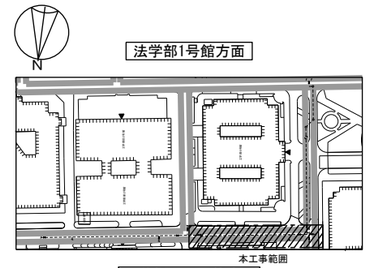
Ⅳ

Ⅲの工程から、給水配管として各系統に通水する。
Ⓓに関しては、工学部系統②の給水配管更新、接続が
終わり次第、更新した仕切弁を開き通水する。



凡　例	名　称	備　考
----------	既設給水管	FVB及びVB
—・—・—	新設給水管	HPPE
———	撤去配管	鋳鉄管及びFVB・VB
	既設弁類	
	新設仕切弁	
——→	給水流れ方向	
●	凍結箇所	凍結工法による止水箇所
▨	配管架台新設箇所	

※一部仮設配管を除き、全て共同溝内を示す。



（留意事項）
工事を施工するにあたり、以下の点に留意すること。
1. 断水は最小限とし、休日夜間作業とすること。
2. 施工の順序や変更などは監督職員に指示に従うこと。
3. 断水期間を考慮した改修計画ステップを作成し、監督職員の承諾を得てから施工を施すこと。また、断水期間の短縮に努めること。
4. 使用前の検査事項として、管内圧力検査（24時間）及び管内通水検査（適宜）を行うこと。
5. 埋設配管廻りの掘削は事前に監督職員と協議の上で埋設配管を探査し、掘削及び施工を行うこと。
6. 配管等の撤去物は、残置せず適切に処分すること。

概要図

特記事項

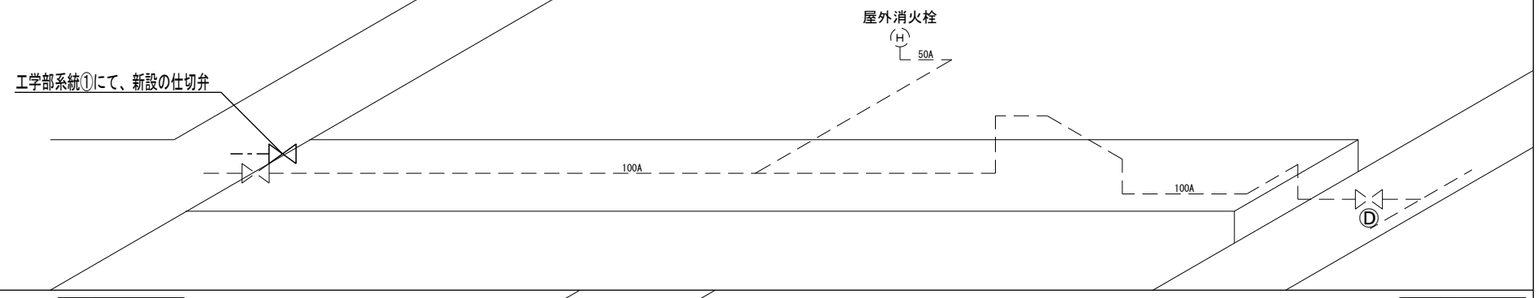
訂　正	
・　・	
・　・	
・　・	
・　・	
・　・	

AFRI Akeno Facility Resilience Inc.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

業務名称	東京大学(本郷)ライフライン再生（給水設備）設計業務
工事名称	東京大学(本郷)給水管改修工事（地震研究所系統他）
総括	高栖
主任	鈴木
担当	永島
図面名称	給水設備改修STEP図（工学部系統①）
施設部長 保全課	西村 見明 戸田 黒須 筋野
作成年度	令和8年
縮尺	A1：－ A3：－
図面番号	M－07

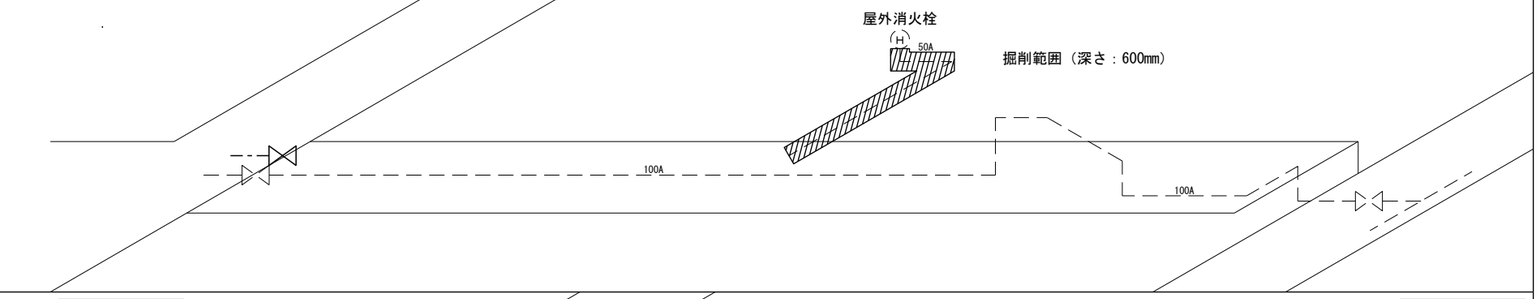
Ⅴ

工学部系統①のステップ図Ⅲの工程時、Ⓓの仕切弁を閉塞する。
工学部系統①のステップ図Ⅳの工程時までを本工事の給水配管切替工事とする。



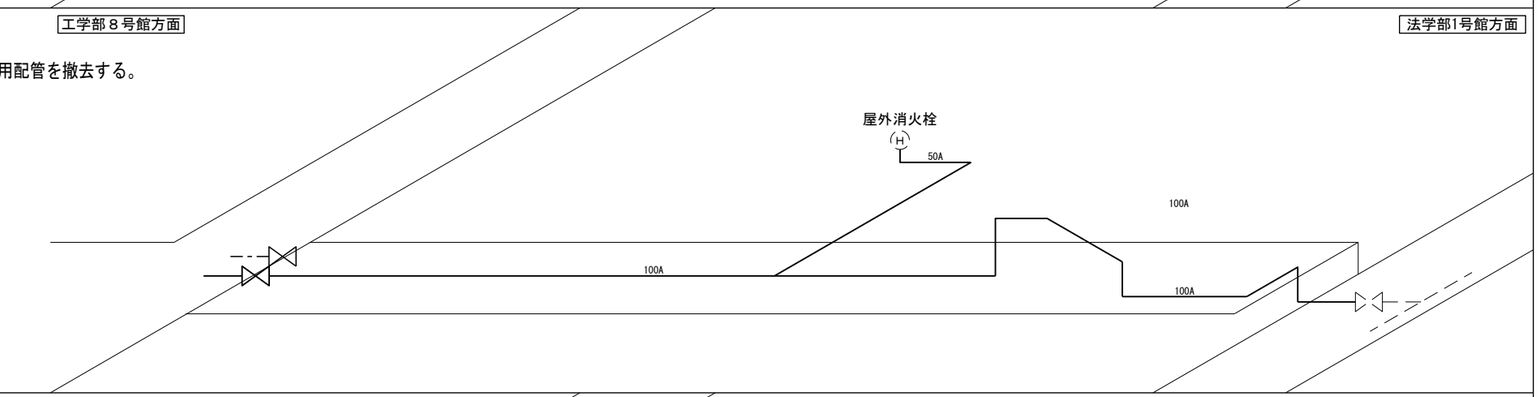
Ⅵ

残置管撤去後、屋外消火栓埋設配管廻りを掘削する。
掘削は事前に埋設配管を探査してから行うこと。



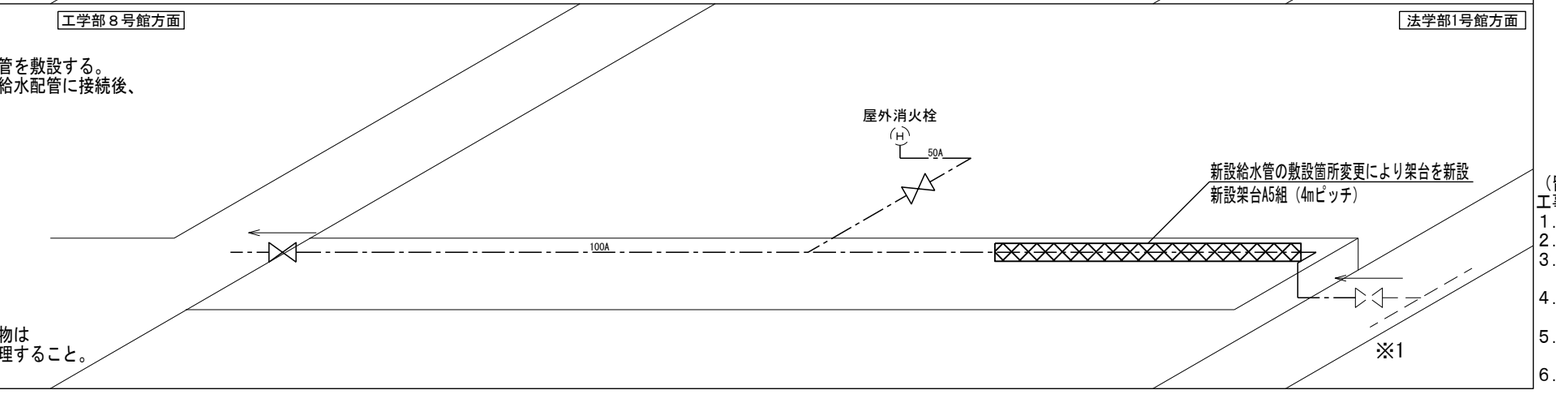
Ⅶ

既存給水管及び既存屋外消火栓用配管を撤去する。



Ⅷ

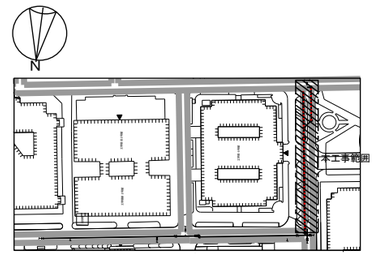
既存架台を再利用し、新設給水管を敷設する。
工学部８号館側の更新した新設給水配管に接続後、
仕切弁を開放し通水する。



※配管改修により発生した廃棄物は
共同溝内に残さず、適切に処理すること。

凡　例	名　称	備　考
----------	既設給水管	FVB及びVB
—・—・—	新設給水管	HPPE
———	撤去配管	FVB及びVB
▷◁	既設弁類	
⋈	新設仕切弁	
——→	給水流れ方向	
●	凍結箇所	凍結工法による止水箇所
⊠	配管架台新設箇所	
▨	掘削範囲	掘削深さ：600mm

※一部屋外消火栓用配管を除き、全て共同溝内を示す。



（留意事項）
工事を施工するにあたり、以下の点に留意すること。
1. 断水は最小限とし、休日夜間作業とすること。
2. 施工の順序や変更などは監督職員に指示に従うこと。
3. 断水期間を考慮した改修計画ステップを作成し、監督職員の承諾を得てから施工を施すこと。また、断水期間の短縮に努めること。
4. 使用前の検査事項として、管内圧力検査（24時間）及び管内通水検査（適宜）を行うこと。
5. 埋設配管廻りの掘削は事前に監督職員と協議の上で埋設配管を探査し、掘削及び施工を行うこと。
6. 配管等の撤去物は、残置せず適切に処分すること。

概要図

特記事項	
訂　正	
・　・	
・　・	
・　・	
・　・	

AFRI Aware Facility Resilience Inc.
株式会社 明野設備研究所
一級建築士事務所登録番号 東京都知事登録33632号

業務名称	工事名称	施設部長 保全課
東京大学（本郷）ライフライン再生（給水設備）設計業務	東京大学（本郷）給水管改修工事（地震研究所系統他）	東京大学 THE UNIVERSITY OF TOKYO　西村　見明　戸田　黒須　筋野
総括：高栖　主任：鈴木　担当：永島	図面名称：給水設備改修STEP図（工学部系統②）	作成年度：令和8年　縮尺：A1：－　A3：－　図面番号：M－08